

道路整備に伴う居住者特性の変化の調査

—庄内駅西部地区を事例として—



道路整備に伴う居住者特性の変化の調査

庄内駅西部地区を事例として

豊中市政策企画部 とよなか都市創造研究所

村 山 徹
秦 正 樹

1	はじめに	1
2	庄内地域の人口と防災の歴史	3
3	データの概要	4
3.1	利用するデータ	4
3.2	データの操作化と定義.....	4
4	分析結果	7
4.1	高齢者数の時系列変化.....	7
4.2	高齢者世帯構成の時系列変化.....	15
4.3	生産年齢人口及び老年人口，核家族世帯の転入・転居	20
5	まとめ.....	36

1 はじめに

平成24年度(2012年度)のとよなか都市創造研究所では3つの調査研究を実施しており、その一つとして交通整備に伴う都市核の将来予測を企画調整室と共同調査している。企画調整室では、千里中央地区、大阪国際空港周辺、庄内地区を対象にインフラ整備による交通量の変化予測を実施し、市の都市拠点における人の流れの将来像について調査を行っている。一方、研究所は、市南部の庄内地域を対象に居住者特性の変化を分析し、交通インフラ整備によるそれへの影響を考察する。

本研究の目的は、市の都市拠点の1つを取り上げ、人口や世帯構成の推移をミクロ的にまとめることにある。期待される変化としては高齢者数や高齢単身世帯の減少、核家族世帯の増加、市内外からの流入者の増加などが考えられる。本稿の分析対象エリアは阪急宝塚線庄内駅の西側の旧市街地周辺(以下、庄内駅西部地区)とする。なぜなら、同地域では阪神淡路大震災を契機に道路拡幅工事とそれに伴う土地区画整理事業が継続的に実施されており、それらの居住者特性への影響が予測できるからである。ここでは庄内駅西部地区で上述のような傾向がみられるかを確認する。

豊中市は、市の基本的性格として大都市近郊の良好な住宅都市を掲げている。また、庄内駅西部地区を含む市南部の庄内地域は、市北部に位置する千里中央駅周辺や大阪国際空港周辺と同じく、市の商業拠点の1つと位置付けられている。しかし、千里中央や大阪国際空港周辺では60年代以降の高度経済成長期に各種交通機関を中心とする都市計画が図られたのに対して、庄内地域の中心は現代的な都市計画が導入される以前に都市化したことで、高密度住宅と小規模小売店が過密する旧市街の特徴を有している。そのため、人口の高齢化や建物の老朽化、土地と建物の所有者の相違、公共施設の再編といった全国でも共通の課題に直面しており、今後どのように再開発を進めるかは同地域のエリアマネジメントにとっての優先事項であり、同時に、市にとっての重要課題の1つともなっている。そこで、本稿ではそのような当該地域の有する課題を念頭に置きつつ、高齢者を中心に近年の居住者構成の変化を明らかにしていく。

はじめに、年齢別人口の時系列変化に注目する。ここでは、一連の道路整備事業以前の平成7年(1995年)から整備完了年度の平成23年(2011年)を分析範囲とし、年少・生産年齢・老年それぞれの年齢別人口の推移と分布の特徴を明らかにする。

つぎに、高齢者世帯の時系列変化を分析する。今日の高齢化社会では高齢者の量的増加が問題なだけでなく、独居などの高齢者の居住の質が問題視されている。よって、高齢者の生活環境を高齢者に関するいくつかの世帯類型・形態より明らかにする。

さらには、市外からの転入や市内での転居といった移動との関連も明らかにしていく。ここでは、高齢者の転入・転居に加えて、生産年齢人口や核家族世帯の移動にも注目する。庄内駅西部地区では都市計画道路穂積菰江線の拡幅、土地区画整理、住宅再建による景観変化が確認できるが、それに伴う居住者特性の変化も予測できるため、交通インフラ整備

による居住者特性への影響を考えてみる。

一般的に、上記のような地域人口分析のユニットには地域メッシュや町丁目を用いることが多い。しかし、細部が明確にならないことや各ユニットの規模が一定でないといった空間的問題が見込まれる。そのため、本稿では、町丁目単位による人口統計の分析とともに、各種人口統計の街区単位での地図への描画も試みる。小地域ユニットによるこのような分析を行うことにより、高齢者を中心とした居住者特性の地域差に合わせて、道路整備事業による影響の詳細も明らかにできるだろう。

本稿は、以下の構成とする。続く2章において震災以降の庄内地域の概要とこれまでの防災対策の歴史を簡単にまとめる。3章では、人口分析に使用したデータの概要を述べる。4章1節では庄内駅西部地区の年齢別人口の町丁目単位での時系列変化と、街区単位による高齢者の空間的分布を示す。4章2節においては、高齢者の世帯構成の時系列変化を町丁目単位でまとめる。4章3節では高齢者人口と生産年齢人口、さらには核家族世帯の転入・転居の時系列変化を町丁目単位でまとめ、さらには、街区単位でのそれらの変化についても平成7年から平成23年の17年間に3期に区分し図示する。そして、5章では、本分析でみられる結果を集約し、庄内駅西部地区の人口構成の変化と道路整備事業による居住者特性への影響を考察する。

2 庄内地域の人口と防災の歴史

庄内地域とは、阪急宝塚線庄内駅を中心とした大阪市と接する市域南部エリアの総称である。しかし、市の政策分野ごとでその領域は微妙に異なり、たとえば、都市計画マスタープランに準拠するケースや、複数の小学校区を庄内地域と呼ぶケースなどさまざまである。本稿は庄内駅西部地区を分析対象とするため、庄内地域の詳細については特に取り上げないが、同地域のこれまでの人口推移、道路整備などの震災後の取り組みといった本文に関連する事象について簡単にまとめる。

庄内地域は、前述の通り、都市基盤が未整備のまま急速に木造賃貸住宅や文化住宅、小規模な戸建て住宅がスプロール化した旧市街地としての特徴を有する。そのため現在、人口の高齢化や建物の老朽化といった課題に直面している。そのような同地域の人口は、昭和45年をピークに一貫して減少し続けている。昭和60年頃までは人口の社会減が著しかったが、自然増も平成4年以降に減少に転じている。年齢別人口構成では、50～69歳といった中高年層が多く、30代、40代の子育て層は少ない。また、世帯構成では、大阪市への通勤の利便性などの影響により単身世帯が多く、地域からは疎遠になりがちな単身者と地域ぐるみで支援を必要とする高齢者の増加といった組み合わせが、高齢化の問題をさらに深刻にしていると思われる¹。

典型的な旧市街地である当該地域にとっての1つの転機となったのが、平成7年（1995年）に発生した阪神淡路大震災である。それまでも、昭和48年策定の「防災避難緑道と広場の庄内住環境整備構想」、昭和52年の「庄内地域住環境整備事業計画」といった各種計画は存在したが、震災被害がその後のエリアマネジメントの進捗に多大な影響を与えていることは間違いない。阪神淡路大震災は、兵庫県下の神戸市や芦屋市だけでなく、大阪府内では豊中市に多大な被害をもたらした。全壊世帯数は約3,000世帯、半壊世帯数が12,000世帯を超えており、全壊世帯のうちの59.9%を庄内地域が占めている²。そこで、市は、平成7年10月に「庄内地域の震災復興整備指針」を策定し、また、平成9年3月には大阪府による「災害に強い住まいとまちづくり促進区域」に庄内地域の一部が指定され、同年5月には密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律も制定されたことで、同地域の震災被害からの復興と合わせて旧市街地の再整備が進められていった。具体的には、被害の集中した地区における面的整備、木造賃貸住宅などの建替え支援制度の拡充、防災ラインとしての都市計画道路の整備の推進に着手した。その防災ラインとしての道路整備の1つが、本稿の対象とする庄内駅西部地区を縦断する穂積菰江線である。

¹庄内の人口構成は、豊中市『第3次庄内地域住環境整備計画』、1999年を参照。

²豊中市『庄内まちづくりのあらまし』、1997年を参照。

3 データの概要

3.1 利用するデータ

本研究では、小地域単位の人口構成を時系列で比較することにより前章の問いを明らかにする。具体的には、平成7年から平成23年までの住民基本台帳データを用いる。平成7年のデータから利用するのは、阪神淡路大震災が道路事業に関する直接的な見直しの契機であり、さらに平成12年以前から用地買収が随時開始されていたためである。

利用する変数は、(1)年齢、(2)世帯番号、(3)世帯における所属、(4)転入前住所、(5)豊中市民となった日、(6)現住所に所在地を設定した日に関するものである。分析対象の庄内駅西部地区は、穂積菰江線が整備された周辺地域である庄内幸町1～4丁目、庄内西町1～4丁目、穂積1～2丁目および野田町である³。これらの11地域(町丁目ごと)に加え、ユニット(単位)を街区ごとに細分化することで、さらにミクロな地域差を検討したい。

また住民基本台帳データは、ミクロデータ(個人データ)であるため、世帯別での集計などにおいては、適宜操作化を行っている。具体的な操作化と定義の説明については後述のとおりである。なお、データ上の都合で一部欠損が存在するが、これらは分析の対象から除外している。そのため各分析の合計値は、それぞれ若干異なっていることに注意されたい。

3.2 データの操作化と定義

続いて、変数の操作化と定義の説明について詳細を述べる。本研究では、人口構成について以下の3点に基づいた分類を行う。第1は、年齢による分類であり、第2は高齢者の居住形態による分類、第3は移動人口との関係について、それぞれ時系列による変化と小地域ユニットによる分布を概観するものであり、道路整備事業との関連を検討する。

まず、第1の年齢による分類について説明しよう。ここでは、人口を0～14歳までの年少人口、15～64歳までの生産年齢人口、65歳以上の老年人口(高齢者)に分類する。そうすることで、高齢化の進展あるいは労働の主な担い手である生産年齢人口の変化について町丁目あるいは街区ごとに明らかにすることが可能となる。また時系列変化に注目するのは以下の理由からである。それは、道路整備事業が漸次的に進展しているため、すべての地域で同時的に人口構成の変化がもたらされるというよりも、むしろ町丁目ごとに異なるバイオリズムで、個別の変化が観察されると考えられるためである。

第2に、高齢者の居住形態に関する分類について詳細を述べる。前章では高齢者の量的な側面(人口数)に焦点を当てたが、ここでは高齢者の質的な側面に焦点を当てる。具体

³庄内駅西部地区の詳細については、11ページ以降の地図を確認されたい。

的には、高齢者の居住形態について、高齢者単身世帯・高齢者のみの世帯・二世帯以上が同居している世帯の3パターンの分類を行う。近年、一人暮らしの老人世帯が増加していると言われる。たとえば豊中市では「安心協力員」と呼ばれる人々を配置し、一人暮らしの後期高齢者（75歳以上高齢者）をケアするシステムが整備されている。少子高齢社会に対応するためにも、高齢者世帯のケアは行政上において重要な課題であることは言うまでもない。これらのことから、一人暮らしの高齢者世帯の変化に注目することに一定の意義があるだろう。

ただし、今回利用する住民基本台帳データは「個人」単位のデータであるため、「世帯」単位で分析するためには、変換作業を行う必要がある。本研究では、「世帯主」が65歳以上で当該世帯の合計居住者数が1（一人）である世帯を「高齢者一人暮らし世帯」とした。続いて、「世帯主」+「妻（もしくは夫）」の2人の世帯で、かつどちらも65歳以上であれば「高齢者単身世帯（高齢者しか住んでいない世帯）」とし、高齢者が一人以上住んでいて、かつ64歳未満の人と同居している（主に子や孫など）世帯を「二世帯以上が同居している世帯」と定義した。

第3に、第1・第2に分析した人々の属性に加えて、人口移動の側面に着目する。穂積菰江線の整備進展に伴って、その周辺にはマンションなどが新築されている。こうしたマンションの建設によって、市外からも人々が流入することが期待される。つまり、道路整備に伴うマンションの建設による人口流入が、地域全体の人口構成に影響を与えると考えられる。

ここでは、これまでの分類から人口構成のキーとなる「生産年齢人口」および「老年人口」さらに「核世帯数」について、どの程度市外ないし市内間での移動があったのかについて分析を行う。道路整備事業とともに、一部の町丁目では区画整理も行われており、一時的に豊中市内の周辺地域に引越しをして整備事業が完了してから戻ってくるようなケースが多分に考えられる。そこで、具体的には、「人口移動」について、市外からの移動（転入）と市内間の移動（転居）に分類する。つまり、「市外」からの転入者と「市内」の移動による転居者を分けることで、整備事業の効果はより明確になると言える。

しかし、本データでは流入元について「市外から」と「市内から」とを明確に分ける情報に乏しい。そのため、以下のように操作化を行った。まず、豊中市民になった日（以下、住民日）と現在の住所に住民票を設定した日（以下、住定日）から、該当年内において「住民日＝住定日」である人々を「移動者」と定義した。その根拠は以下のとおりである。まず、住民日が住定日より前であれば、以前に豊中市民であったことになる。住民日が住定日より後になることは、論理的にあり得ない。言い換えると、住民日と住定日が同じであれば、少なくとも「移動した日」が「豊中に移った日」ということになる。さらに、以前の居住地（以下、前住所）のデータも利用する。前住所が「豊中市以外」であれば市外からの移転であるし、「豊中市内」であれば市内間の移動ということになる。これらの定義に基づいて転入と転居のデータを作成し、個人ごとのデータに当該情報を加えることで

移動人口に関する分析が可能となる。また、世帯に関するデータでは、便宜上「世帯主」が移動した日を「世帯の移動日」として定義している⁴。また、核世帯については、一般的な定義に基づいて「世帯主（親）+その妻（もしくは夫）+その子」による世帯として定義している。さらに詳細な定義については、以降の分析において適宜述べることとする。

⁴たとえば、世帯主（親）が豊中市民となり、翌年に世帯主の子が同世帯に引っ越してきたようなケースは、本分析の「核世帯の流入」からは漏れてしまう。あくまで、同居している世帯の移動であることには注意が必要である。しかし、こうしたケースは一般的にも「稀」であり、分析結果の有意性を著しく毀損するものではないと考える。

4 分析結果

4.1 高齢者数の時系列変化

はじめに、庄内駅西部地区の年齢別人口の推移を町丁目単位で概観する。つぎに、高齢者の空間的分布を平成7年と平成23年の二時点の比較から明らかにする。

図1は0～14歳までの年少人口の推移を示している。当該地域の年少人口は、平成7年で1,574人、平成23年で1,185人である。ここでは、時系列変化とともに町丁目別の比較も可能とするため、町丁目ごとの人口規模の違いが影響しないよう全体に占める年少人口の割合を図示している。

年少人口割合が比較的高いのは、穂積2丁目、野田町、さらには庄内幸町1丁目といった庄内駅西部地区の北に位置する町丁目です。横ばいで10～15%程度を推移している。一方、年少人口割合が低いのは都市計画道路を境に庄内駅側の庄内西町1～3丁目、穂積1丁目といった町丁目です。その値は10%以下となっている。なかでも、庄内西町1丁目と穂積1丁目は平成21年から急増している。また、庄内幸町2丁目では年少人口割合が継続的に増加しており、平成7年時点では最も低い町丁目であったのが平成23年には約10%に達している。

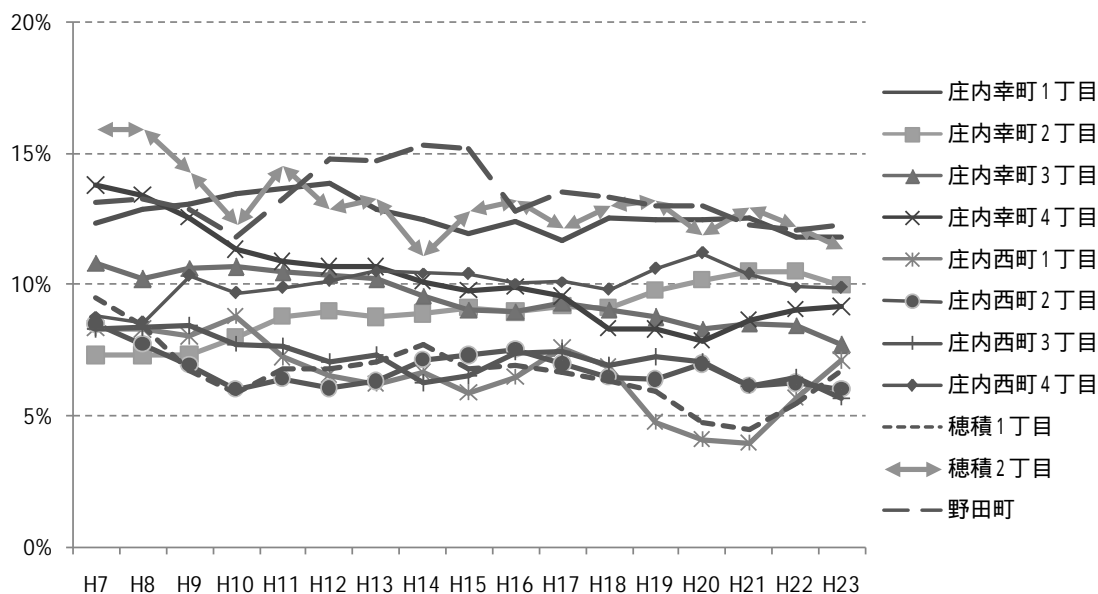


図1 年少人口の推移

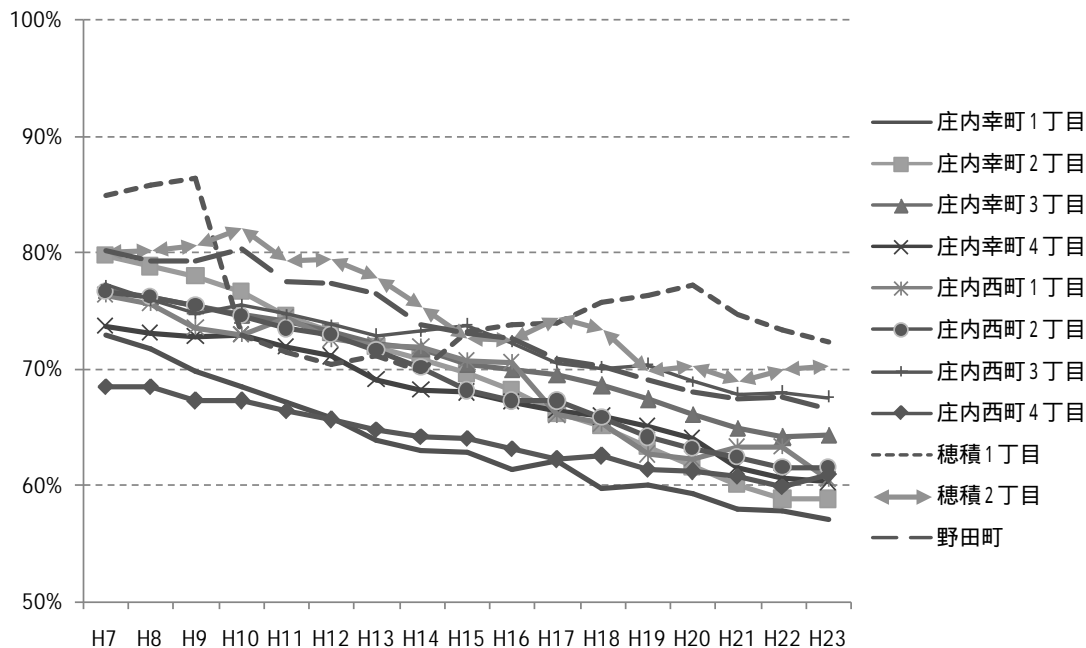


図2 生産年齢人口の推移

つぎに、15～64歳までの生産年齢人口の推移を概観する。平成7年に11,620人、平成23年では8,097人となっている。先の年少人口の推移と同じく、ここでも全体に占める生産年齢人口の割合をグラフ化している。図2にみられるとおり、庄内駅西部地区における生産年齢人口はこの数十年で大きく減少している。平成7年時点ではほぼすべての町丁目で15～64歳が70%以上を占めていたものが、近年にはほとんどの町丁目で7割以下になっている。庄内幸町1～2丁目の生産年齢人口にいたっては、全体の60%以下まで減少している。また、穂積1丁目の生産年齢人口割合が平成10年に急減しているが、当該地域に特別養護老人ホームが作られたことによる高齢者の増加に起因すると思われる。

65歳以上の老年人口の推移に注目してみる。ここでも全体に占める老年人口の割合をグラフ化している。図3からは、高齢者数の急増が顕著である。平成7年時点では約15%程度であった老年人口割合（以下、高齢化率）が、近年では30%前後まで上昇している。特に、庄内幸町と庄内西町では平成23年時点の高齢化率が30%を超えており、高齢化が深刻なのが見える。その中でも、対象地域北部に位置する穂積1丁目、穂積2丁目、野田町の高齢化率は他の町丁目より低い。また、穂積1丁目は平成10年に高齢化率が急増しており、老人ホーム建設が原因であることの証左であり、平成19年までの約10年間で元の水準まで戻っている。

ここまでの年齢別人口の時系列変化を要約すると、庄内駅西部地区の年少人口割合はほぼ横ばいで推移し、生産年齢人口割合は減少、老年人口割合は急激に増加しており、期待されるような変化は見られない。しかし、増加か減少かの違いにかかわらず、人口の推移

は比較的真っ直ぐな直線になると考えられるが、一部の例外を除き、庄内西町1丁目、穂積2丁目、野田町の推移は複数年単位で紆曲している。このような特徴は居住特性の変化であり、その背景にどのような要因があるかについては、次節以降で検討する。

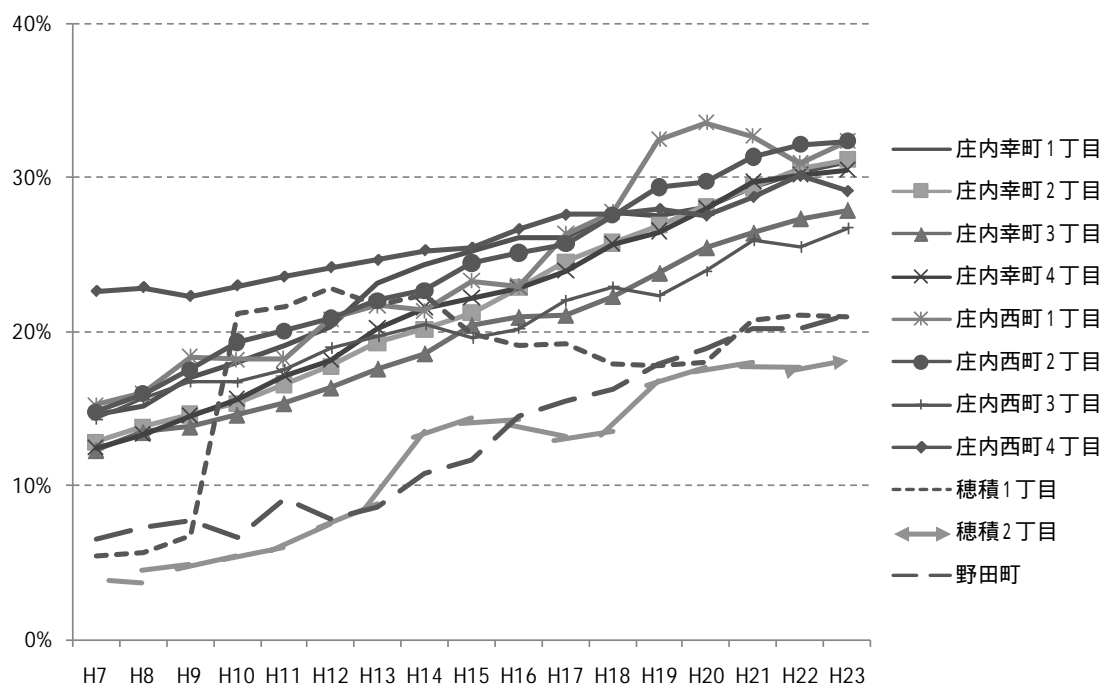


図3 老年人口の推移

本節では、高齢者の分布を街区単位でさらに詳細に検討していく。そのため、国土地理院が運営する基盤地図情報ダウンロードサービス⁵から庄内駅西部地区の街区代表点などの図形データを取得し、老年人口データを地理情報解析アプリケーションであるArcViewを用いて地図上に描写する。それによって、当該地域における高齢者の空間的分布状況の詳細を示してみる。

図4は、平成7年(1995年)の街別老年人口の地図である。図中の円シンボルが各街区の老年人口(高齢者数)を表わしており、シンボルの大きさと高齢者数の多さが比例している⁶。図からは庄内幸町1丁目6の府営団地付近に、他の街区と比較して相対的に高齢

⁵基盤地図情報サイト (<http://www.gsi.go.jp/kiban/index.html>, 2013年2月16日)

⁶高齢者数の分布を表す図中では、老年人口の数値を比例シンボル化して描写している。そのため、各シンボルの大きさは属性値に応じて一連のサイズとなる。一方、高齢化率(老年人口が全体に占める割合)の図でも同心円により数値を描画しているが、等級シンボルを使用している。高齢化率の最大値と最小値間を4つのグループに等分している。よって、シンボルのサイズは4種類のみで、たとえば、図6では高齢化率が35.6%から47.4%の間の街区は同サイズのシンボルとして描写されている。1995年では高齢化率100%の街区が存在するが、他の値との差が大きいため、外れ値として処理した。

者が多く居住していたことが分かる。その他では、駅前には高齢者数が少ないのが特徴的であり、穂積や野田町といった北部では高齢者が少ない。

図5は平成23年(2011年)の高齢者数である。図4と比較することで、高齢者の急増だけでなく、どの場所で急増しているかがわかる。高齢者数はエリア全体的に同規模程度の増加傾向にあるが、野田町17の市営住宅近辺、庄内幸町2丁目19、庄内幸町2丁目22といった街区において急増している。一方で、庄内西町3丁目はほとんど変化がない。

つぎに、高齢化率も同様に地図化する。図6は平成7年(1995年)の街区単位の高齢化率を表わしている。平成7年高齢化率の最大値は47.4%、平均値が14.1%であった。図では、庄内西町4丁目の高い高齢化率とその集積が顕著である。また、庄内駅前の高齢者数はそれほどでもなかったが、総人口も少なく高齢化率は高くなっている。

平成23年(2011年)の高齢化率の平均値は32.5%で、大幅に高齢化が進展している。また、図7からは、庄内西町4丁目の高齢化率が相対的に下がっており、代わりに庄内西町2丁目8~9近辺や庄内西町3丁目4、穂積2丁目13や15といった場所での高齢化が特に進展しているのがわかる。

以上の結果から、人口規模の違いから高齢者が多いのは庄内幸町であるが高齢化率が高いのは庄内西町となっており、庄内駅西部地区での東西のコントラストが確認できる。また、平成7年には庄内西町4丁目全体や、庄内西町2丁目26周辺、庄内幸町3丁目3などで高齢化率が高いが、平成23年には庄内西町2丁目8~9近辺などでの高齢化が相対的に高まっている。つまり、全体や町丁目単位では高齢者の増加傾向しか把握できないが、同じ町内でも小地域ごとでの地域差は大きく、また、この20年弱で高齢化する場所が小地域単位で逆転しているといった特徴がみられる。

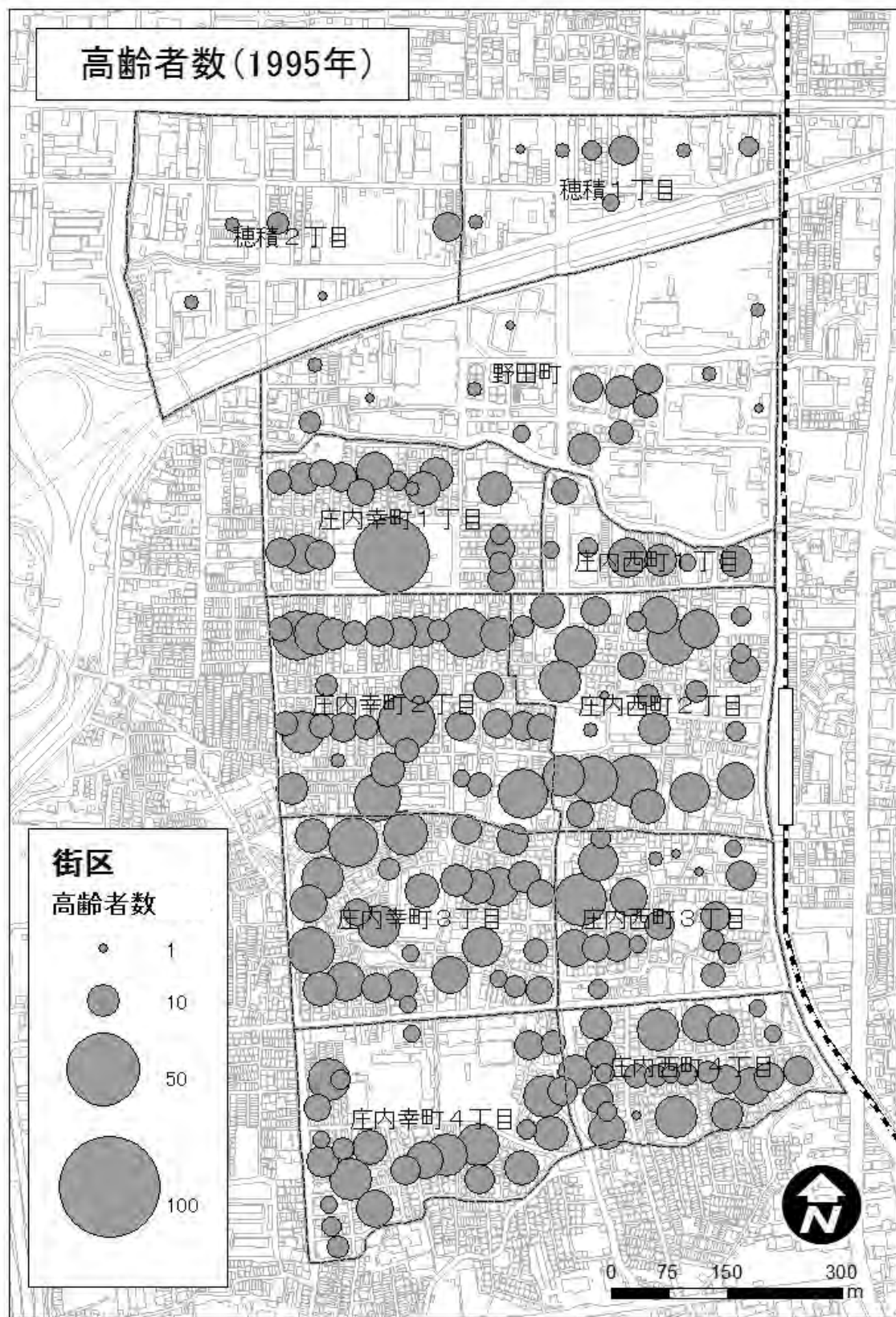


図4 平成7年(1995年)の高齢者の分布状況

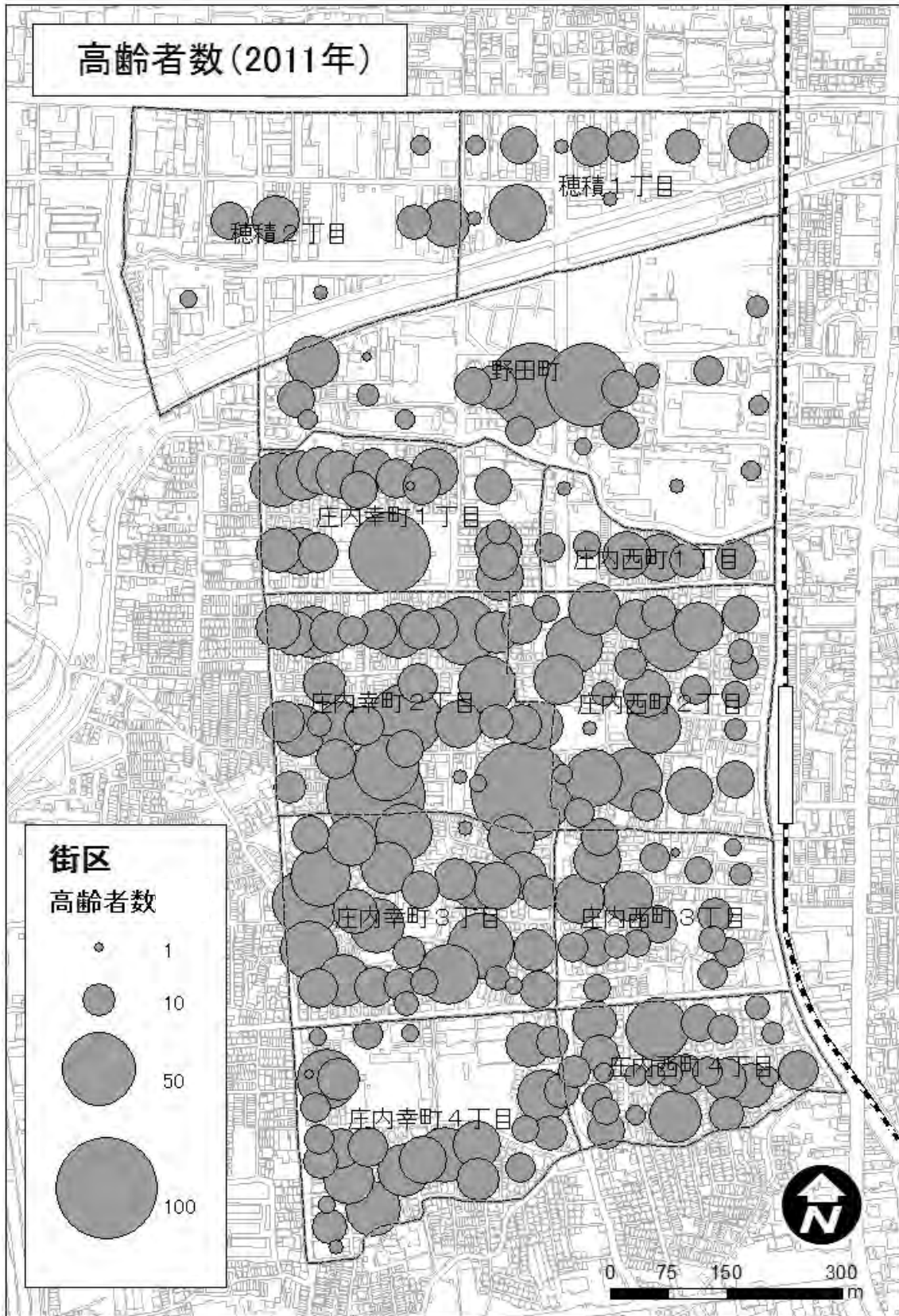


図5 平成23年(2011年)の高齢者の分布状況

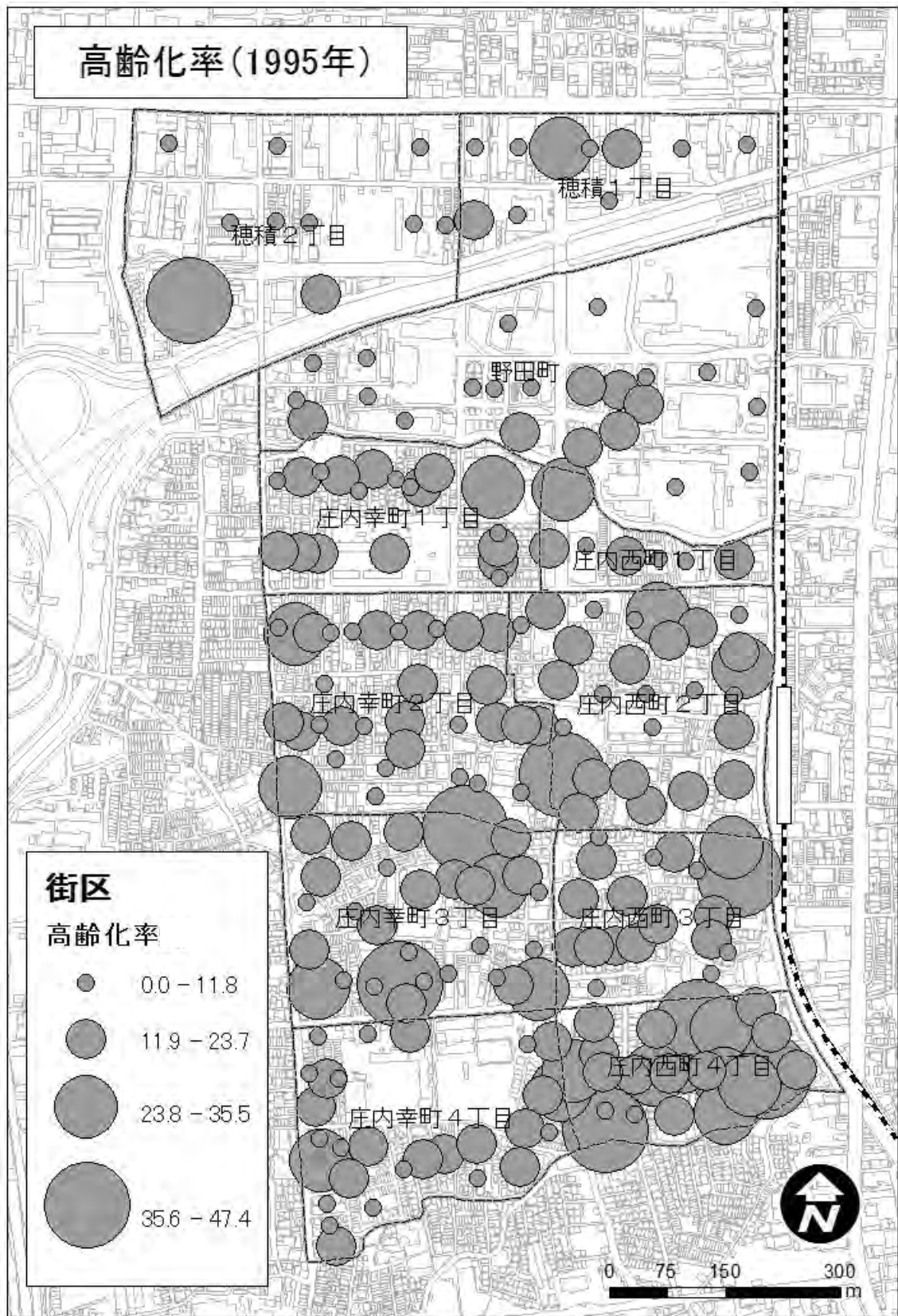


図6 平成7年(1995年)の高齢化率

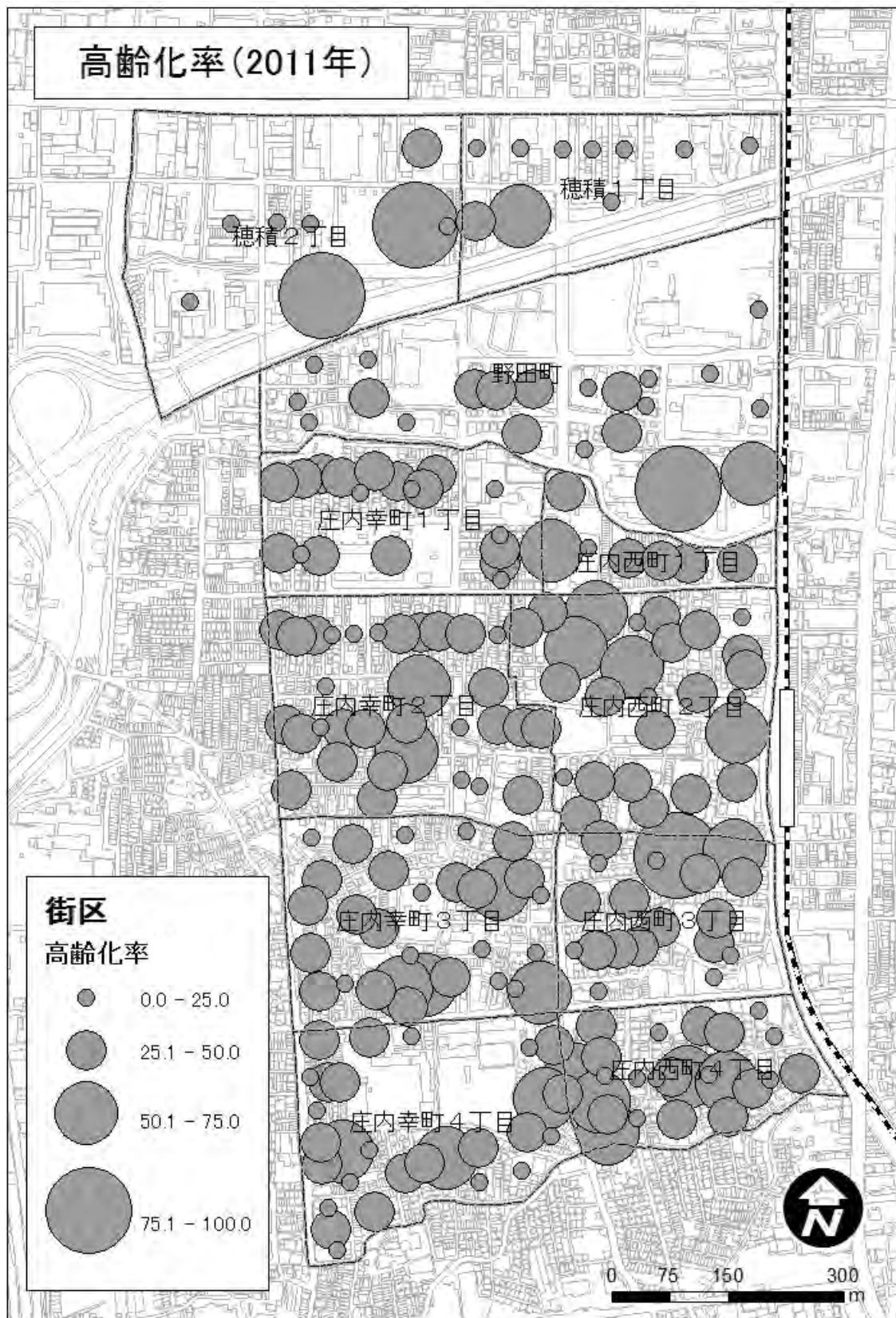


図7 平成23年(2011年)の高齢化率

4.2 高齢者世帯構成の時系列変化

先の分析結果から、庄内駅西部地区における高齢者数は全体的な増加傾向にあることがわかった。しかし、第1章でも述べたように、今日の高齢化社会では高齢者の居住形態が問題視される場合が多く、本節では、高齢者世帯の変化の質的側面に注目し、高齢者がいる世帯を高齢者単身世帯、高齢者のみの世帯、二世帯以上が同居している世帯の3パターンに分類して経年変化をみる。ここでは、一般世帯数に占める各高齢者世帯の割合を算出しているため、11町丁目間での高齢者の居住形態の比較が可能である。

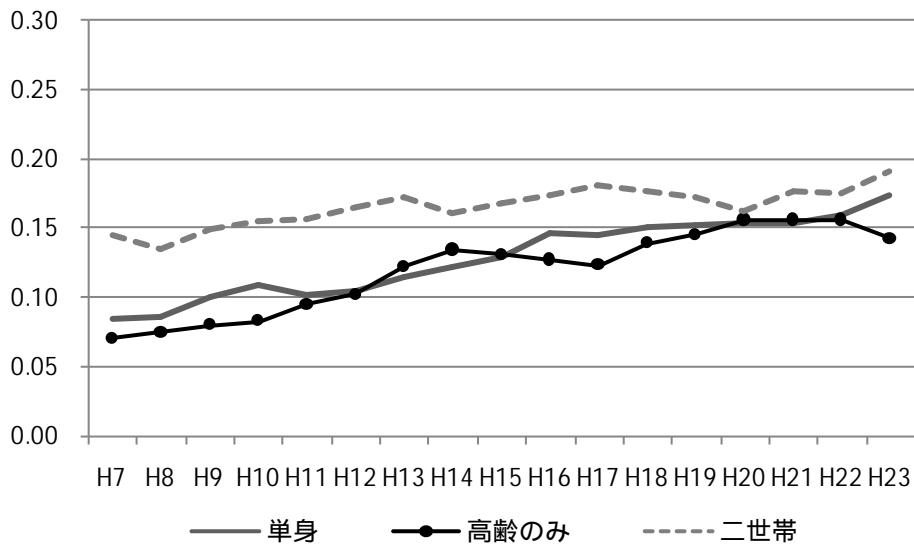


図8 庄内幸町1丁目における高齢者世帯構造の推移

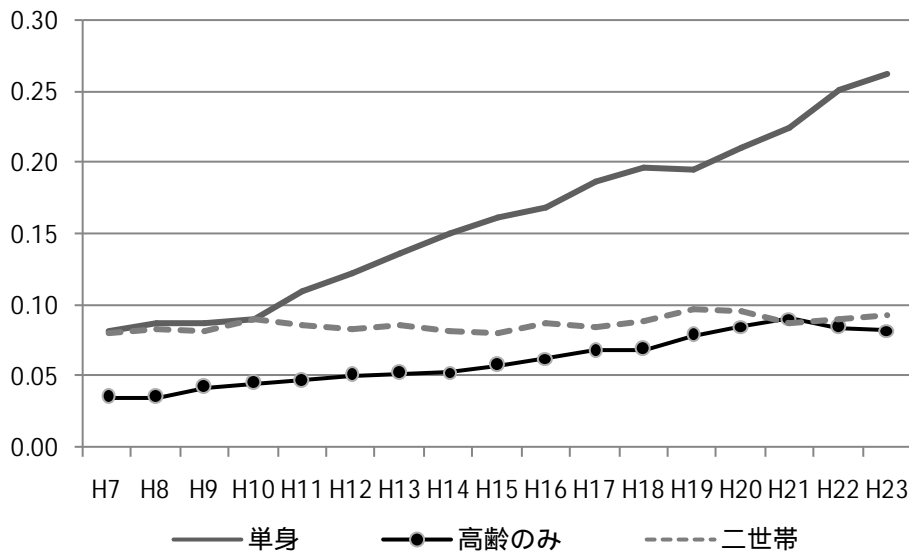


図9 庄内幸町2丁目における高齢者世帯構造の推移

図8に示す庄内幸町1丁目では、二世帯以上同居世帯の割合が最も多く、高齢者を含むすべての世帯割合が緩やかな増加傾向にある。図9の庄内幸町2丁目では二世帯以上同居がほぼ横ばいに推移しているのに対して、高齢者のみ世帯が微増、高齢単身世帯の割合は平成10年以降に急増している。図10の庄内幸町3丁目では高齢者を含むすべての世帯の割合が増加しており、図11の4丁目では、平成10年頃から単身世帯が増加し、二世帯以上同居の割合がここ近年で減少している。

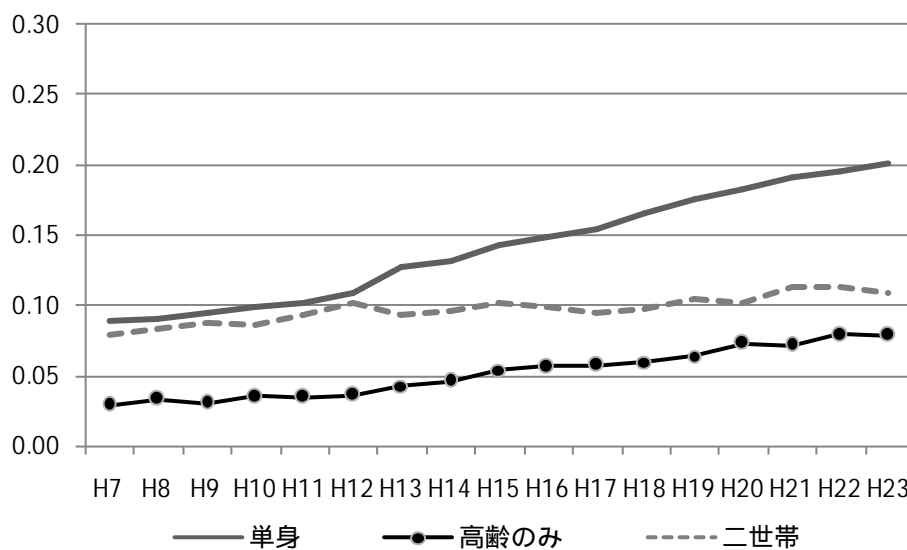


図10 庄内幸町3丁目における高齢者世帯構造の推移

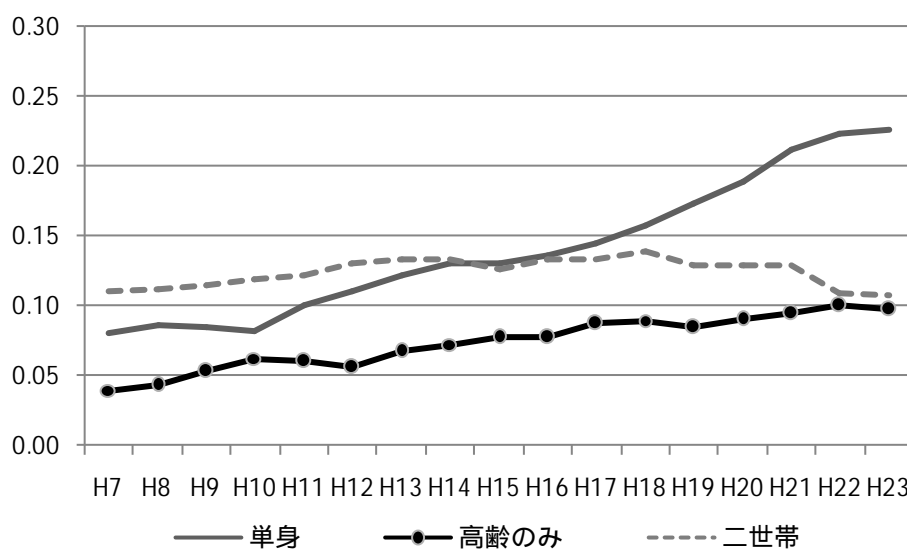


図11 庄内幸町4丁目における高齢者世帯構造の推移

庄内西町は高齢者数こそ少ないが、平成7年には4丁目、平成23年には2丁目の一部で高齢化が顕著な地域であった。世帯別に見ると、庄内西町1丁目は平成12年以降に高齢単身世帯の割合が急増しており、庄内西町2丁目では平成7年から継続的に増加している。そして、平成23年には全体の30%弱に達している。また、二世帯以上同居の割合は減少もしくは横ばい、高齢者のみ世帯は微増で推移していることから、平成23年には高齢単身世帯の割合と大きく乖離している。したがって、これらの町丁目では高齢者の居住形態において何らかの策を講じる必要があるように思われる。

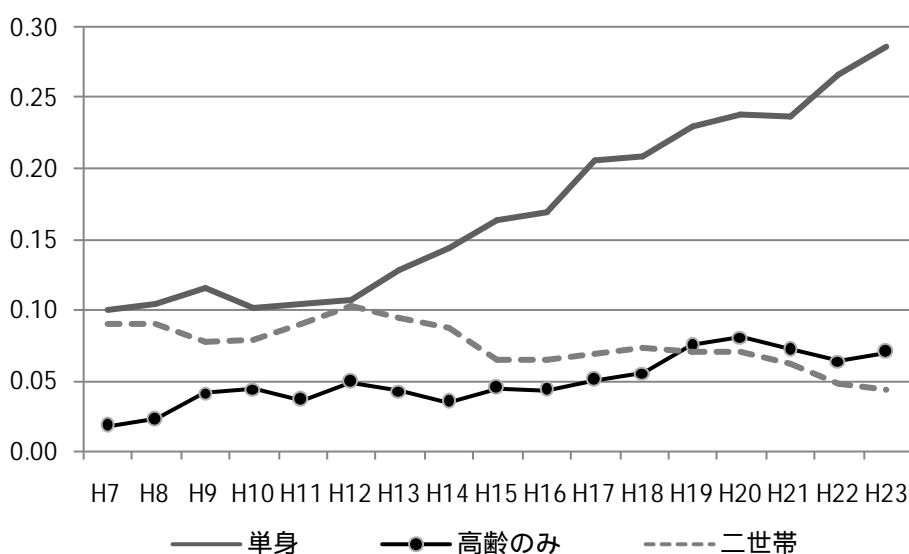


図12 庄内西町1丁目における高齢者世帯構造の推移

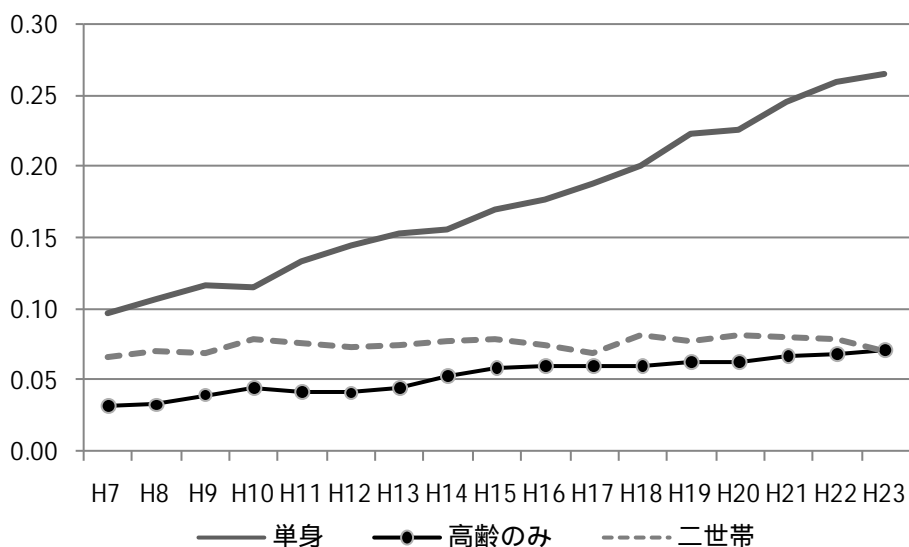


図13 庄内西町2丁目における高齢者世帯構造の推移

庄内西町3丁目では高齢単身世帯の割合が継続的に高くなっており、平成23年で20%程度である。庄内西町4丁目では平成12年から平成19年の間で単身世帯割合が増加しているが、それ以外ではほぼ横ばいである。また、4丁目では二世帯以上同居の割合が継続して減少しており、平成7年で20%弱あったのが平成23年には約10%程度となっている。また、高齢者のみ世帯の割合も増加こそしていないが他町丁目と比べると10%と高く、単身世帯が25%を上回る西町1,2丁目とともに今後、独居老人などの社会問題が顕在化する可能性もある。

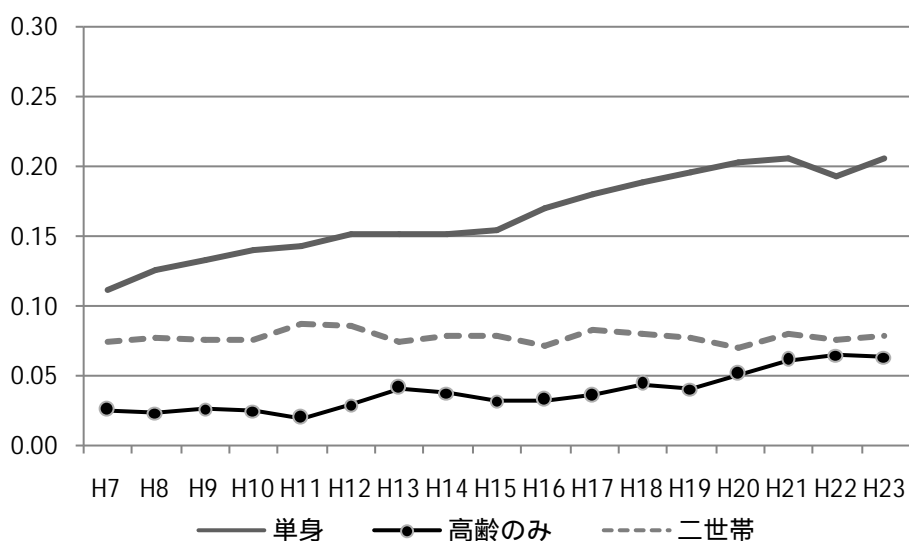


図14 庄内西町3丁目における高齢者世帯構造の推移

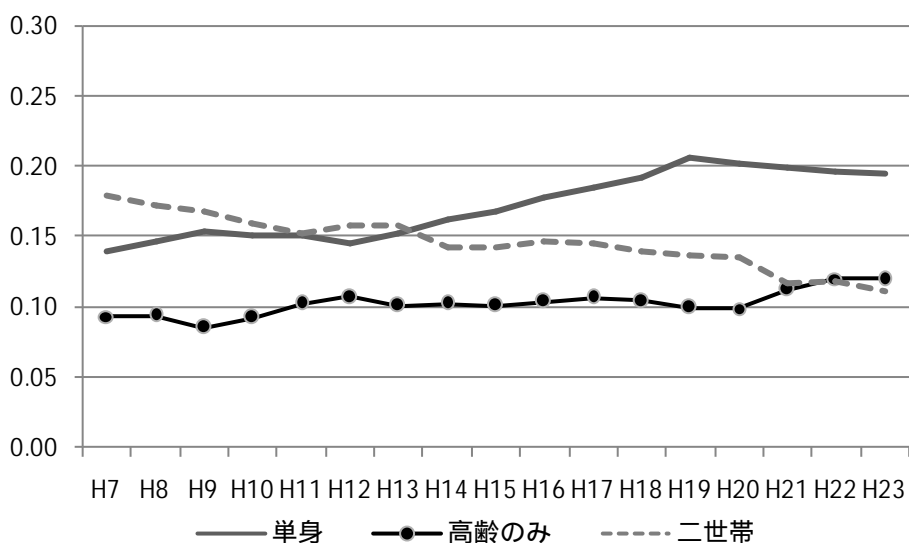


図15 庄内西町4丁目における高齢者世帯構造の推移

穂積1丁目では、老人ホームに起因する単身世帯割合の一時的な増加とそれ以降の高い値を除けばさしたる変化はみられない。また、高齢者のみ世帯と二世帯以上同居の割合が低く、高齢化していない町丁目である。穂積2丁目に関しては、高齢単身世帯の割合が平成13年から二年間で急増し、その後に元の水準に戻っている。また、高齢者のみ世帯の割合が平成17～20年に増加する一方で、二世帯以上同居は平成17年より減少し始めている。

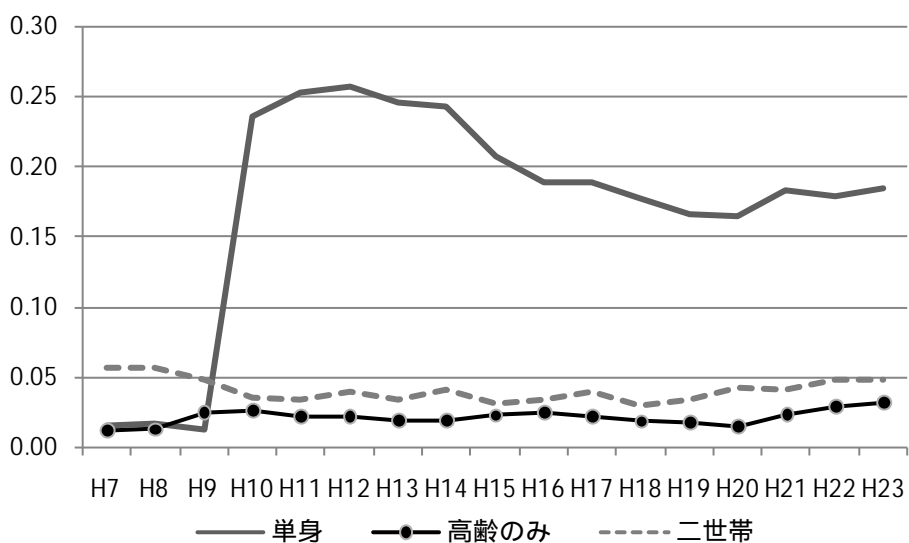


図15 穂積1丁目における高齢者世帯構造の推移

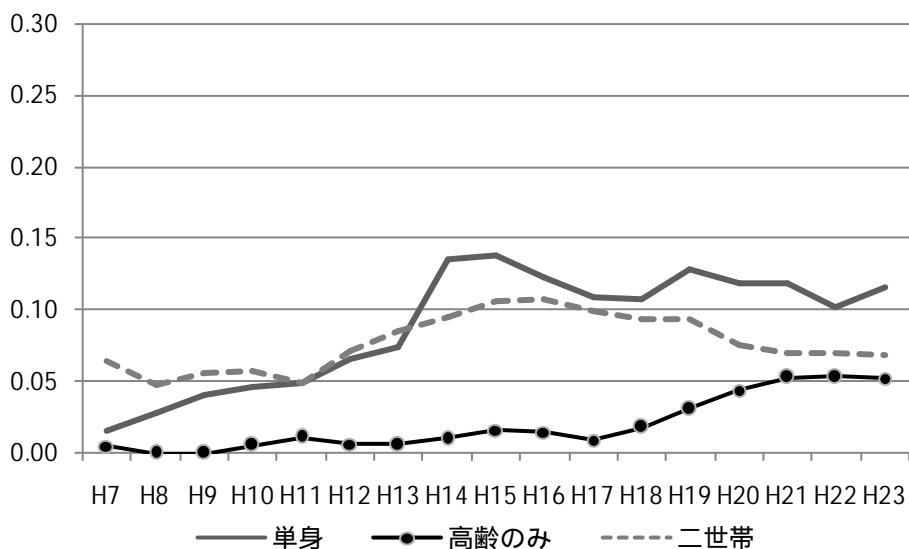


図16 穂積2丁目における高齢者世帯構造の推移

野田町では二世帯以上同居の割合にはさしたる変化が見られないが、高齢単身世帯と高齢者のみ世帯の割合が平成12年と13年から上昇し始めている。特に高齢単身世帯割合の増加は顕著で、今後もしばらく続く傾向だと予想される。

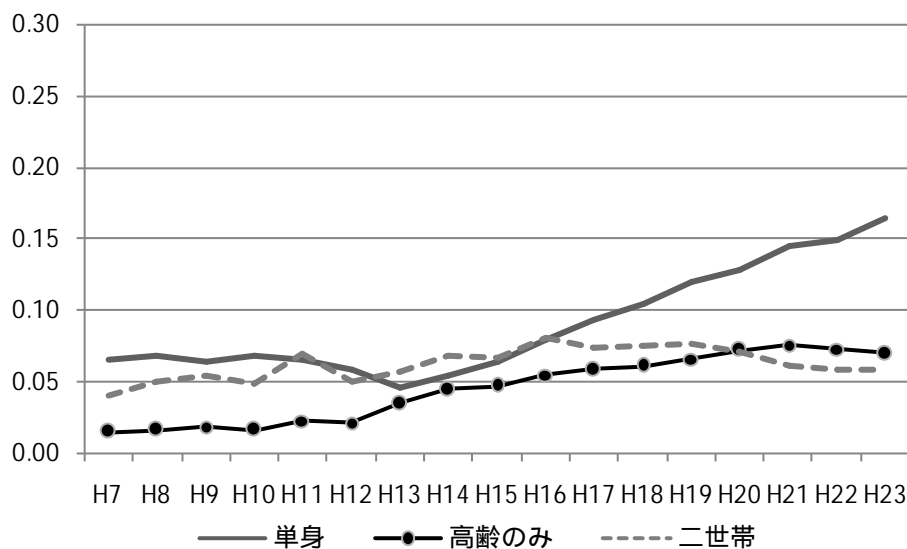


図17 野田町における高齢者世帯構造の推移

高齢者の居住形態に関する本節での分析結果では、庄内幸町2丁目、庄内西町1丁目、庄内西町2丁目の高齢単身世帯割合がここ近年の急増により傑出して高い。したがって、これらは独居という居住の質の変化を伴う高齢化が現在顕著な地域であり、行政サービスが重点的に必要といえる。また、庄内幸町3～4丁目や野田町では高齢単身世帯割合が増加傾向にあり、このままでは質の高齢化が進む可能性がある。一方で、庄内幸町1丁目は高齢者だけの世帯割合が高いものの、二世帯以上同居の割合も微増で推移している。同町丁目の土地利用や住宅環境が他の町丁目とどのように異なり、また、それらの要因がどの程度移住の判断に影響しているかは興味深いところである。

4.3 生産年齢人口及び老年人口、核家族世帯の転入・転居

3つ目の分析では、市内外からの人口移動に注目する。生産年齢および老年人口の流入と核家族世帯の流入⁷⁾に注目し、それらの時系列変化を概観する。分析では、市外からの転入と市内での転居に分類⁸⁾することで、人口もしくは世帯の流入の総数だけでは不明である移

⁷⁾ここでの流入は、当該年度に豊中市に住所を定めた人（生産年齢及び老年人口）および世帯主（核家族世帯）と定義している。

⁸⁾住定日が当該年度内である人々を対象として、市外からの移動は「住定日＝住民日」、市内

動の詳細を明らかにする。さらには、転入者が居住者に占める割合を平成7～12年，平成13～18年，平成19～23年の3期ごとに街区単位で地図化し，各期間における市外からの移住者の分布と道路整備との関連を検討する。

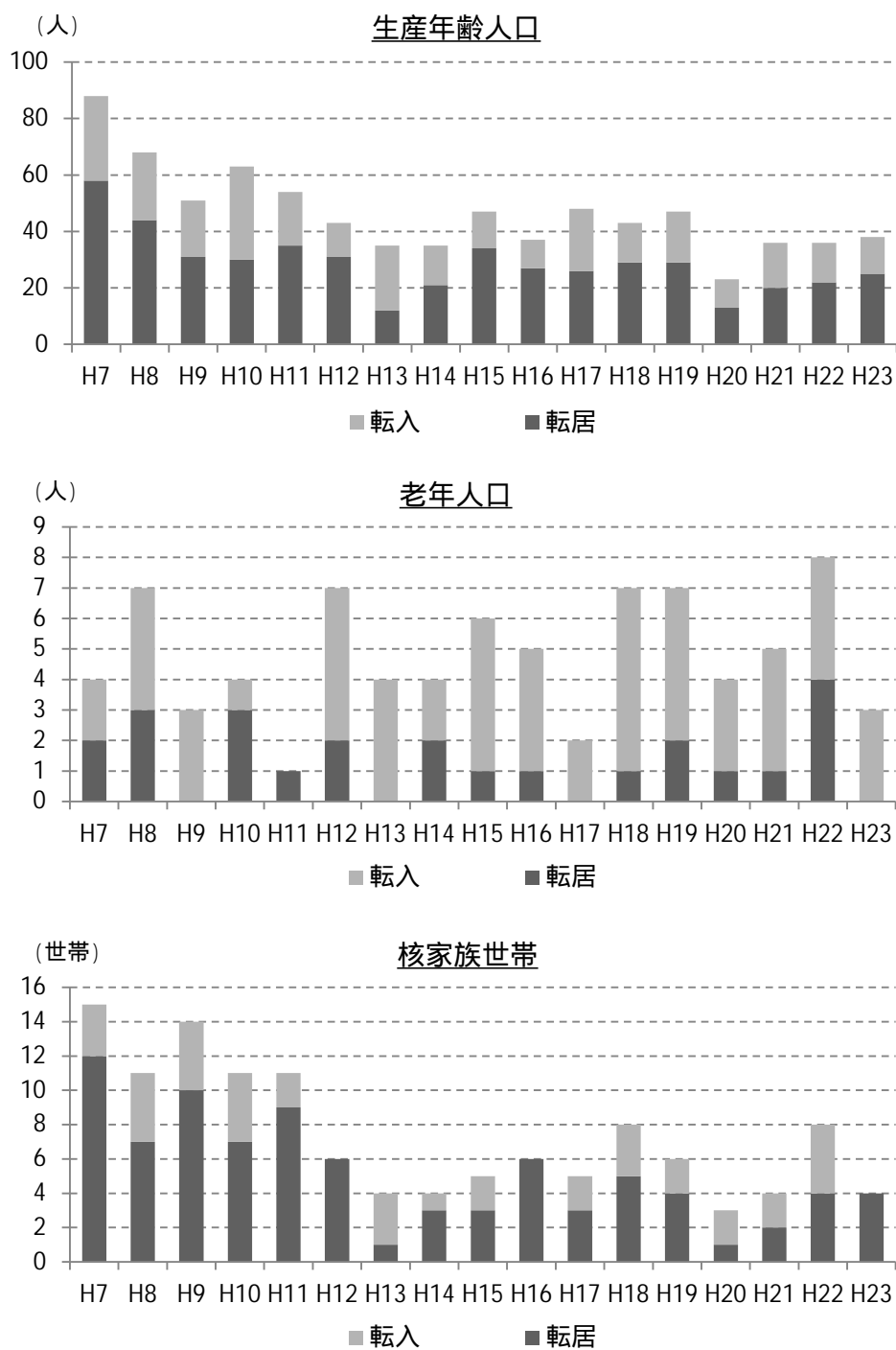


図18 庄内幸町1丁目における転入・転居の推移

での移動は「定住日 住民日」と定義している。

図18は庄内幸町1丁目における転入・転居の推移を、生産年齢人口、老年人口、核家族世帯の3つのキーとなる人口世帯構成ごとにまとめたグラフである。生産年齢人口の移動者が平成7年をピークに減少傾向にあり、転入者よりも転居者の方が多く、転入者の平均が年間約18人、転居者の平均は約29人となった。また、平成14～平成19年の間に市内間での転居者数が少し増加することで、生産年齢人口移住者の総数も増加している。同様の推移は、核家族世帯の移住においても確認できる。老年人口に関しては、絶対数が少なすぎるため有意義な傾向が明らかでないが、転入者が圧倒的に多くなっている。

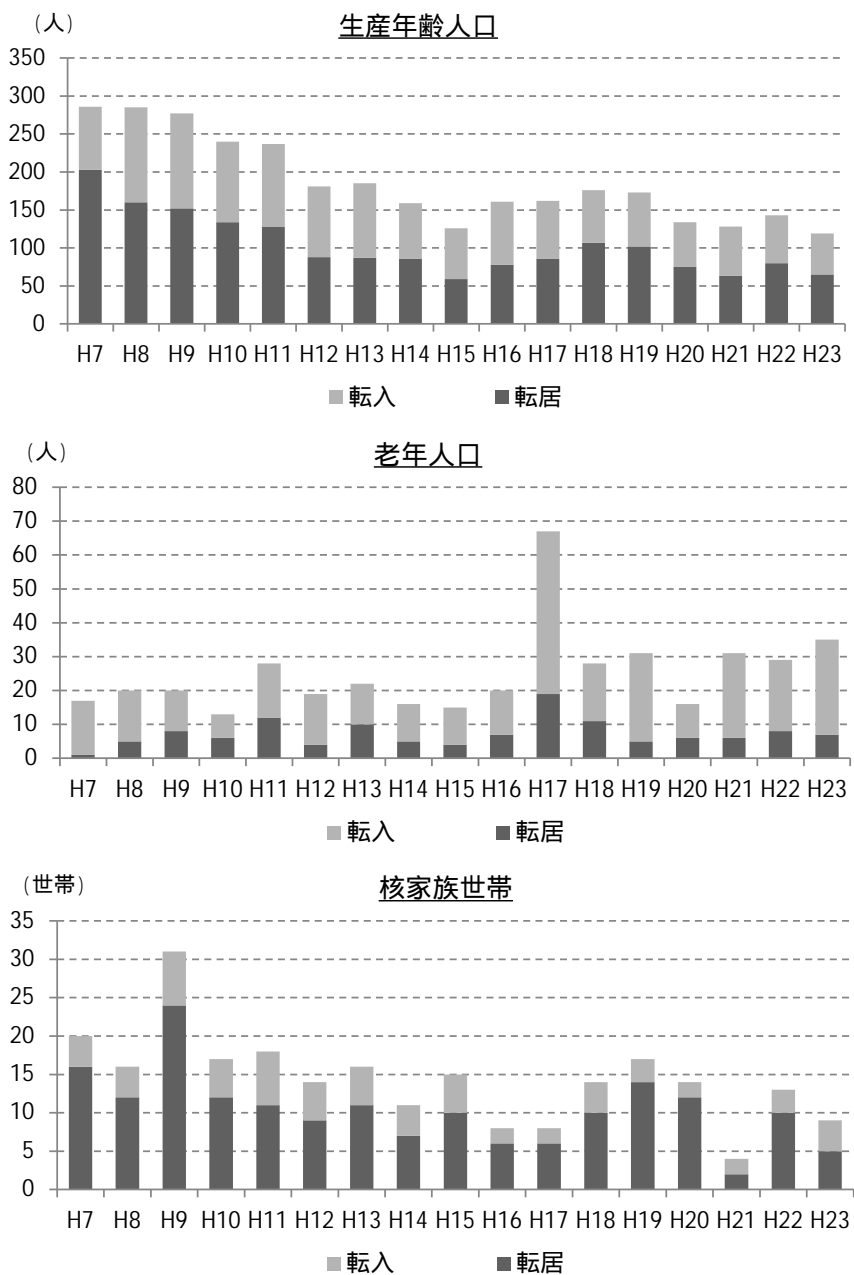


図19 庄内幸町2丁目における転入・転居の推移

図19は、庄内幸町2丁目の移住者の推移である。先の1丁目より移住人口もしくは世帯の絶対数が多く、生産年齢人口のそれで年間平均186人となった。生産年齢人口の移住者の推移は平成16～18年の3年間にいったん増加し、それ以降は減少傾向にある。また、1丁目と比較すると転入者の割合が若干多くなっており、各年で5割程度が市外から転入し続けているのが特徴的である。老年人口の移住者は平成17年に一時的に急増しており、それ以降も継続して多くの転入者がいるのがわかる。核家族世帯のそれらは、平成9年を除き、生産年齢人口と似たような推移である。

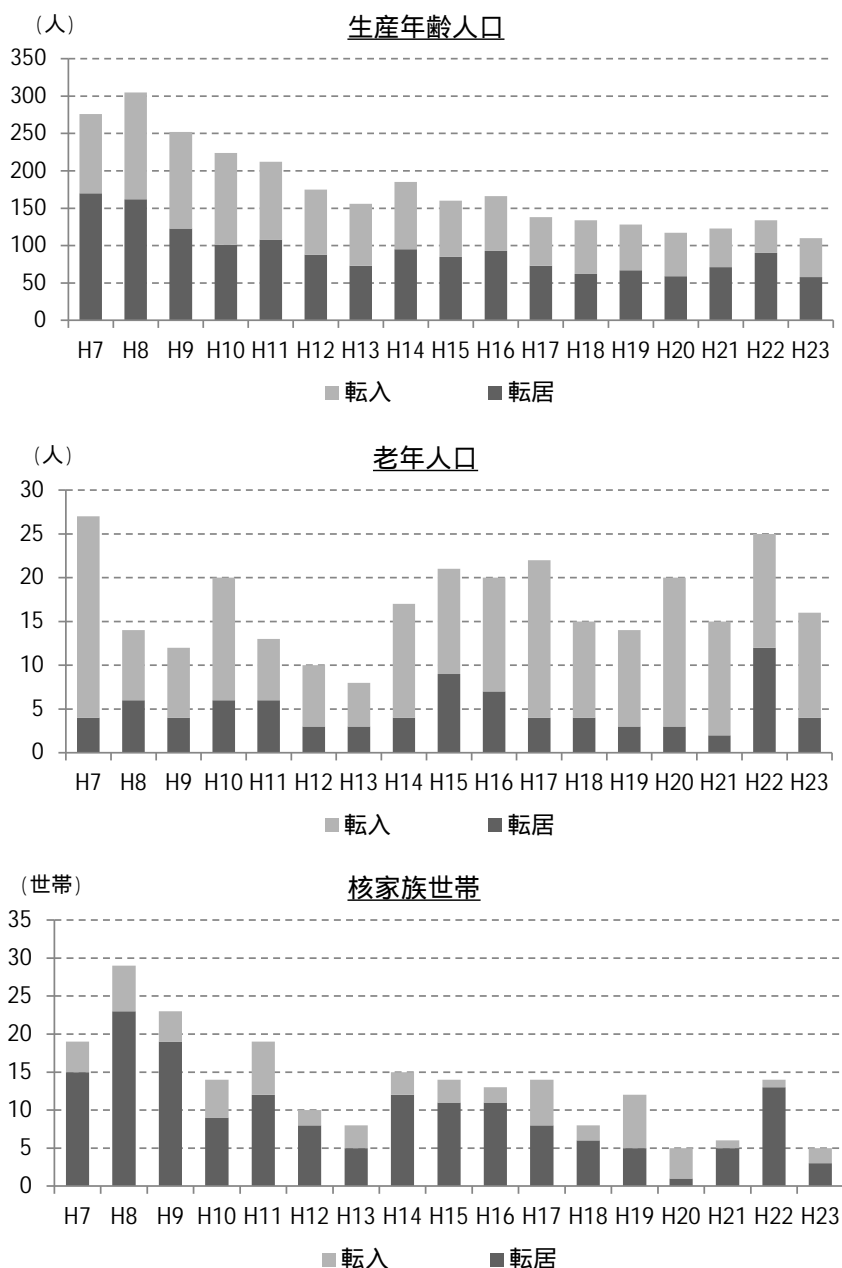


図20 庄内幸町3丁目における転入・転居の推移

図20からは、庄内幸町3丁目の生産年齢人口と核家族世帯の移住者が幸町2丁目のそれと似たように推移しているのがわかる。平成7～9年あたりに1つ目のピークがあり、数年後に2つ目の小さな増加の波がある。3丁目の第2の波は平成14～16年あたりで、2丁目のそれより数年早い。老年人口は平成14～17年まで増加し、それ以降は増減を繰り返しながら平成22年には転入者が13人、転居者が12人と最も多くなっている。

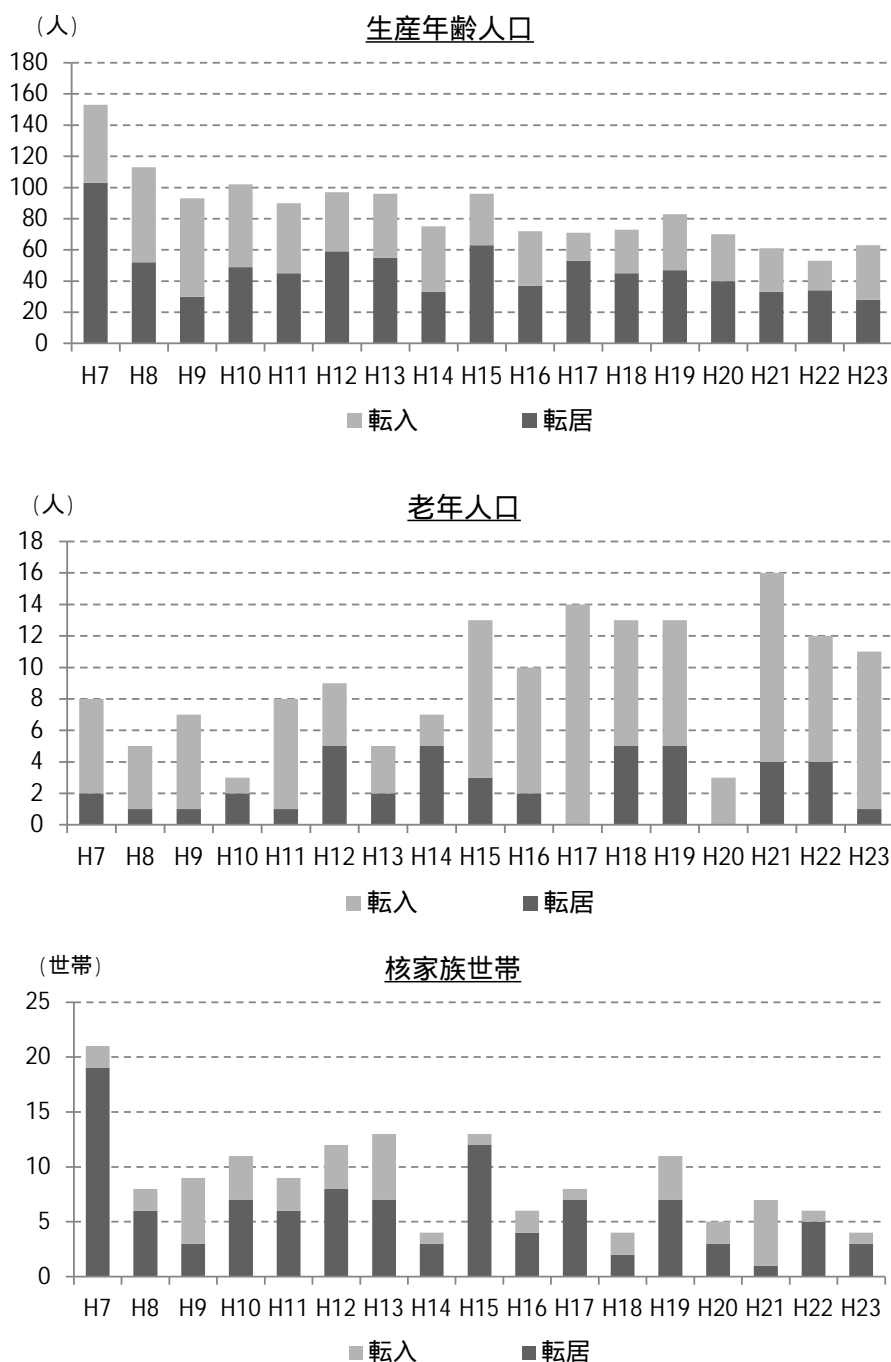


図21 庄内幸町4丁目における転入・転居の推移

図 2 1 に示す庄内幸町 4 丁目では、生産年齢人口と核家族世帯の移住者が平成 8 年に大幅に減少しており、平成 9 ~ 1 5 年頃までに緩やかに増加した後再び減少し始めているのがわかる。転入者の年間平均が 3 8 人、転居者のそれは 4 7 人である。一方、絶対数こそ小さく一部の例外年があるものの、老年人口の転入者および転居者は右肩上がりに増加し、平成 2 1 年には最大になっている。

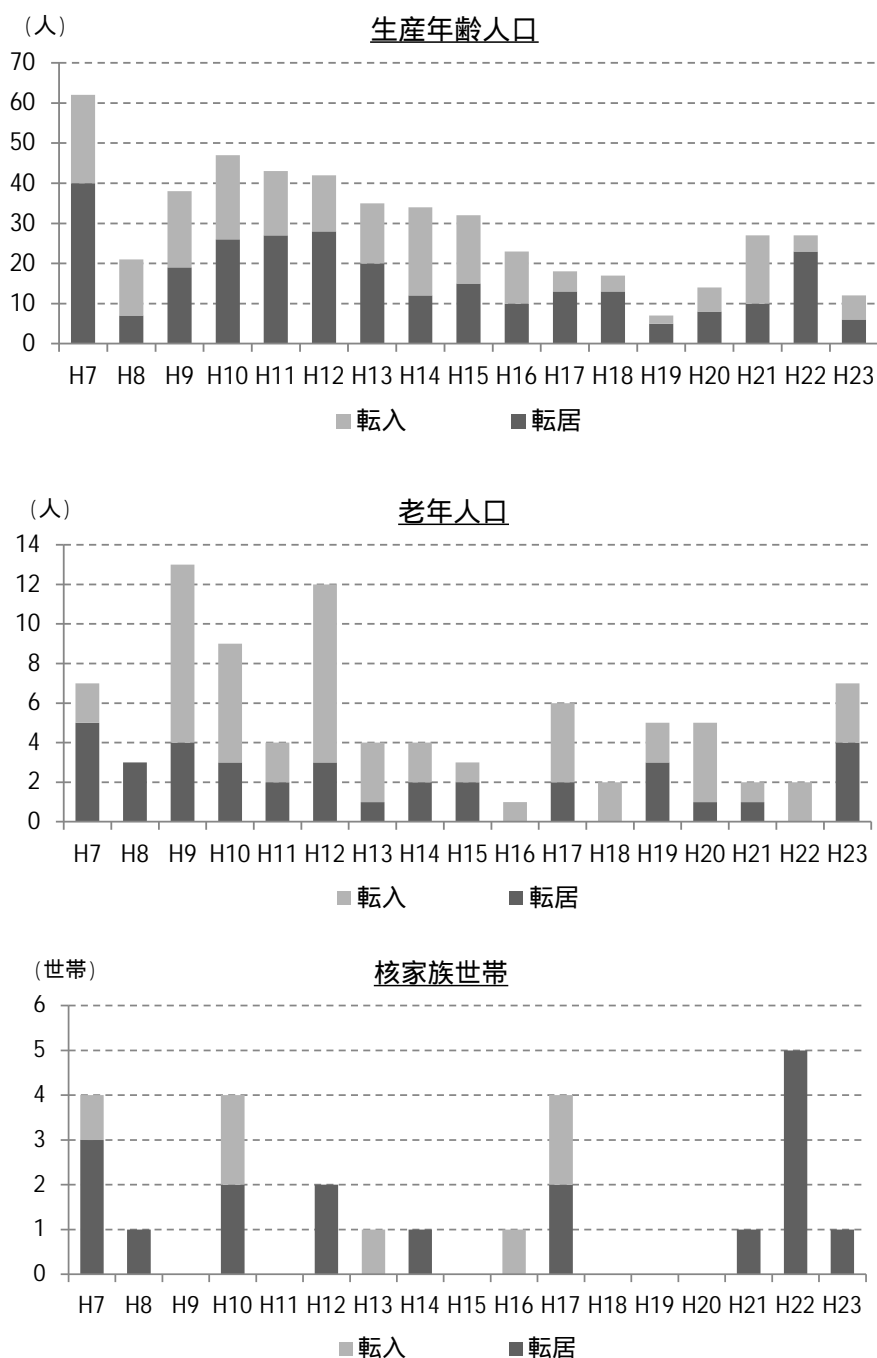


図 2 2 庄内西町 1 丁目における転入・転居の推移

図2 2の庄内西町1丁目の推移で特徴的なのは、平成7～8年にかけての移住者の急激な減少である。次の2丁目と3丁目にも共通しており、これらの町丁目では震災の影響が大きかったと考えられる。それ以降、絶対数はあまりないものの、平成9～12年頃まで比較的多くの移住者があった後、平成19年頃まで継続的に減少している。核家族世帯の流入に関しては、絶対数が小さすぎることもあり、その推移の傾向は把握しがたい。

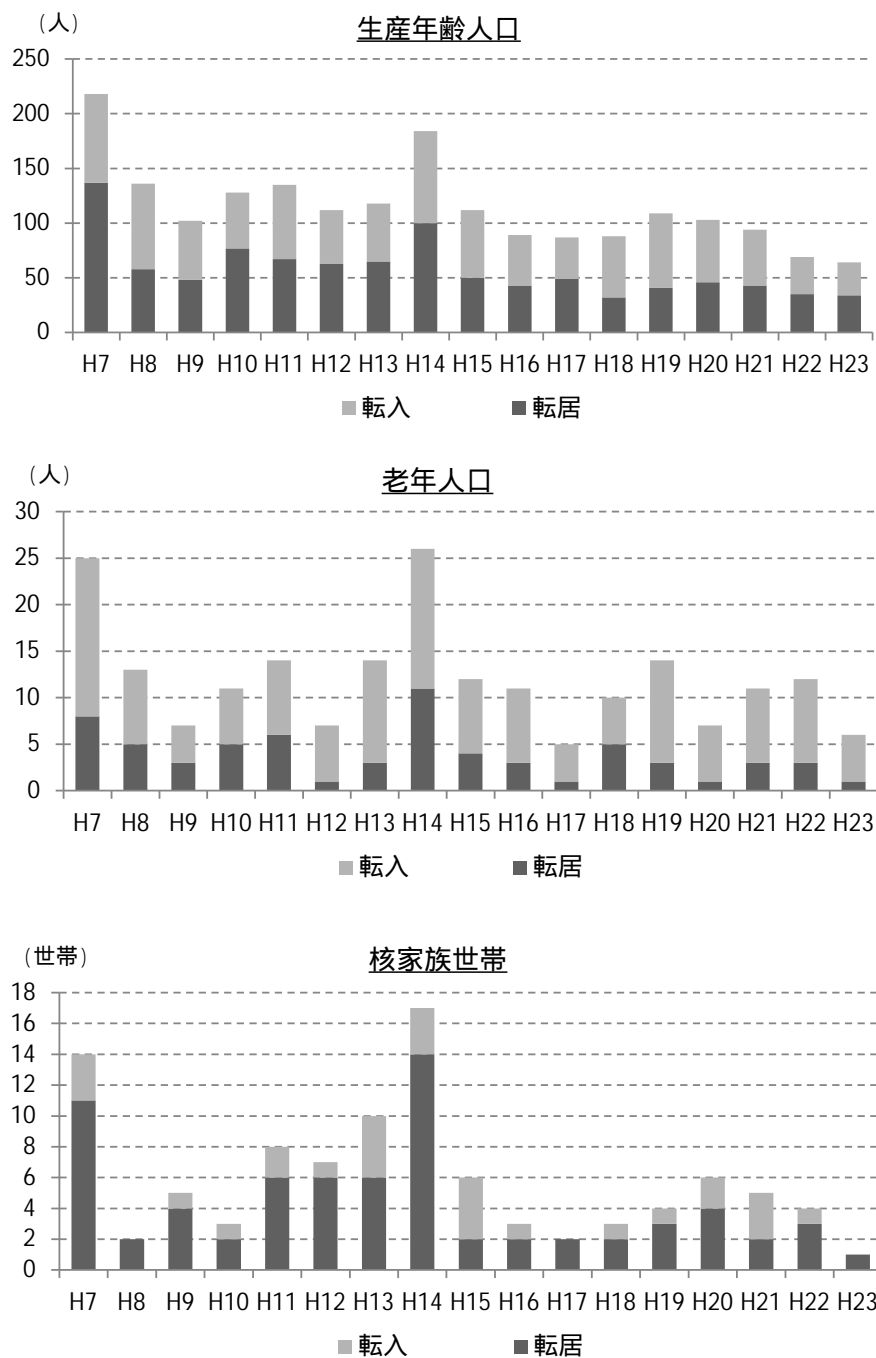


図2 3 庄内西町2丁目における転入・転居の推移

庄内西町2丁目では、1丁目と同様の平成8年での急減を除けば、生産年齢人口、老年人口、核家族世帯の移住者とともに平成14年に一時的に急増しているのが特徴的である。

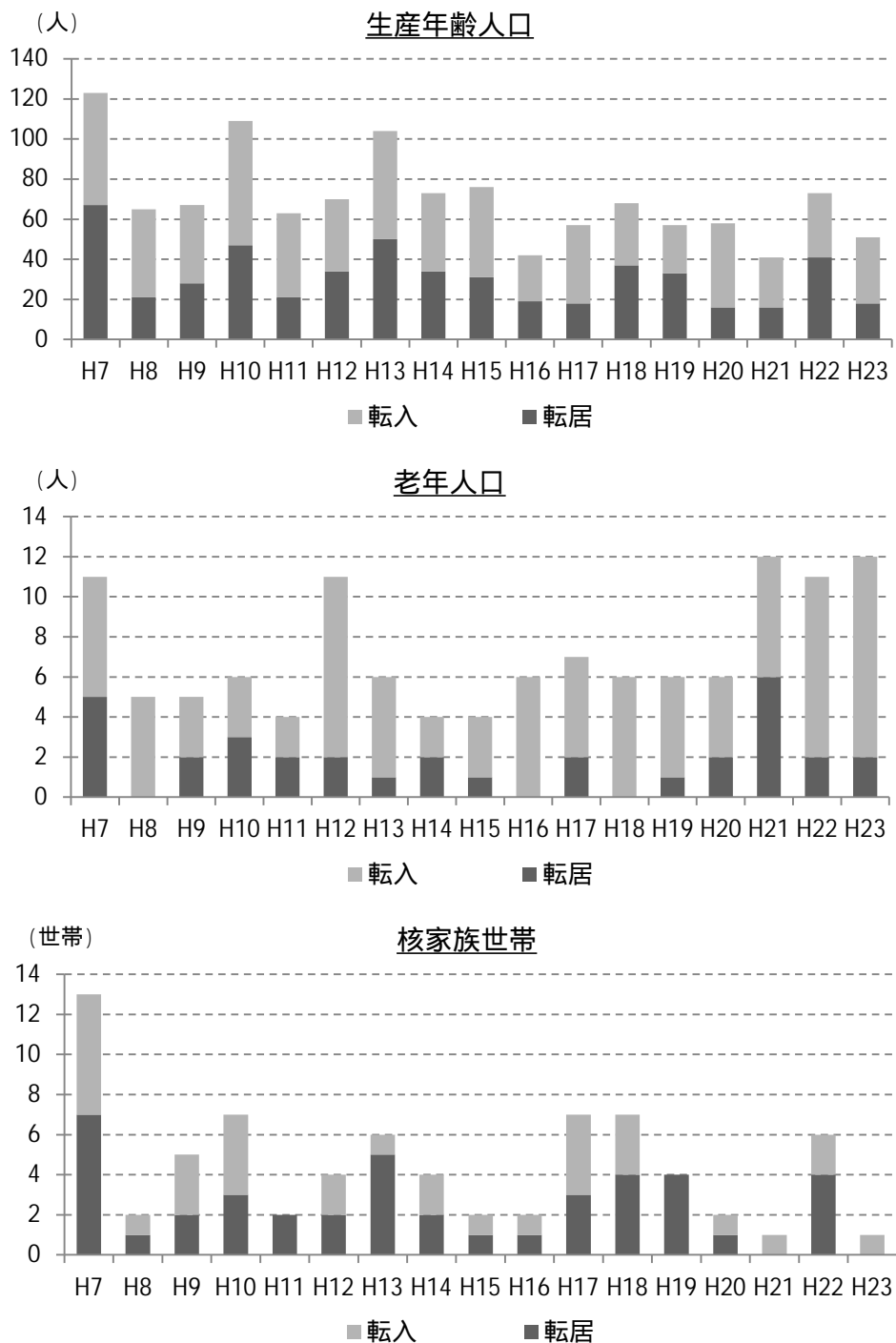


図24 庄内西町3丁目における転入・転居の推移

図24の庄内西町3丁目における移住者の推移で特徴的なのは、近年における老年人口の転入者割合の増加と、生産年齢人口の転入者割合の高さである。これまでに見てきた町丁目では、市外からの転入より転居の割合が高い年が目立ったが、西町3丁目ではその傾向が逆転する年が多い。

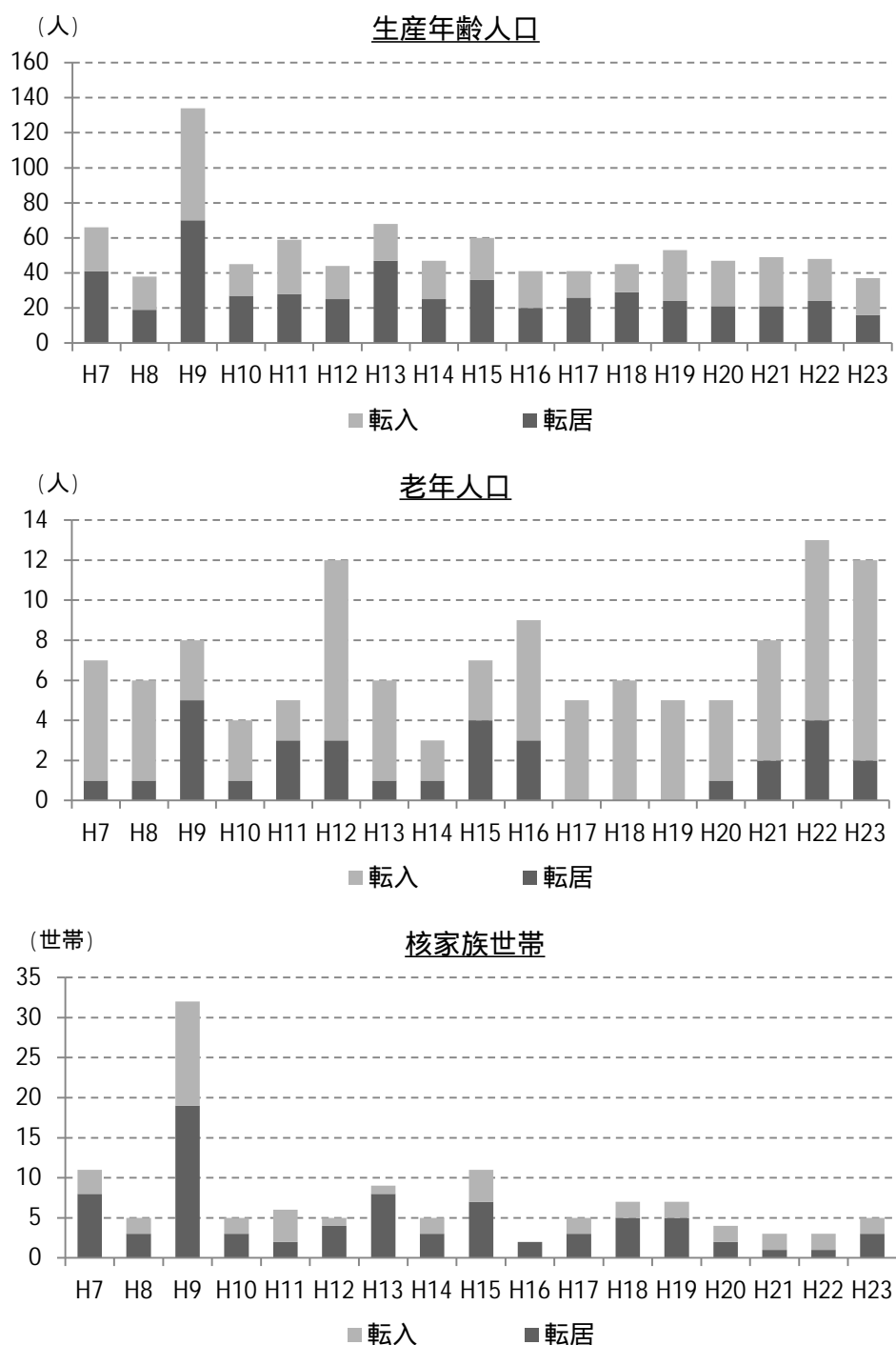


図25 庄内西町4丁目における転入・転居の推移

図25の庄内西町4丁目では、平成9年の生産年齢人口と核家族世帯の移住が一時的に増加している。特に核家族世帯における平成9年の数値は他年度から突出しており、先と同様の住環境整備の影響が考えられる。老年人口の推移は庄内西町3丁目のそれと類似しており、近年の転入者数の増加が顕著である。

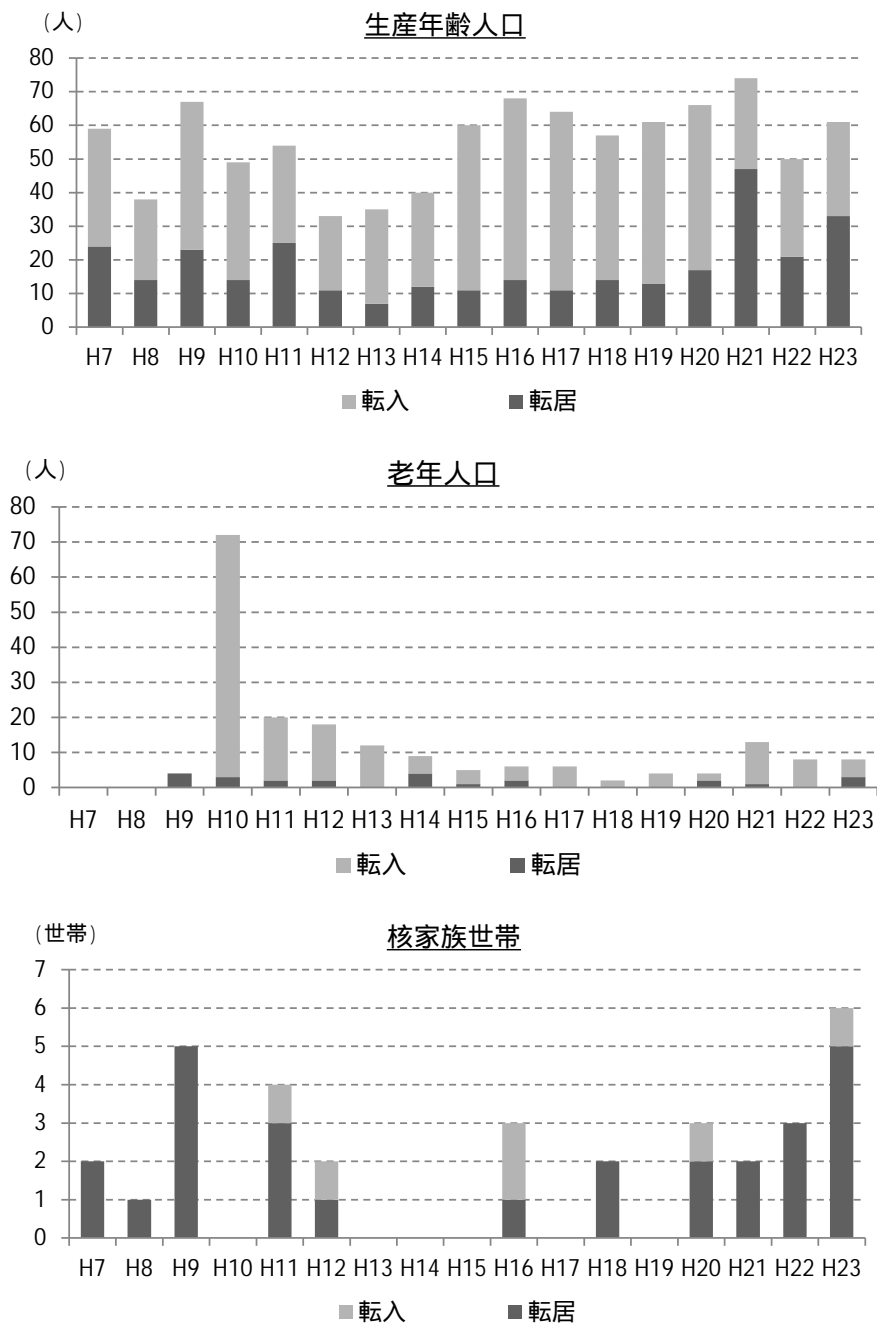


図26 穂積1丁目における転入・転居の推移

図26の穂積1丁目の推移で目を引く結果が、生産年齢人口における転入者割合の多さである。規模こそ小さいが、ほぼすべての年度で転入者が7割程度を占めている。しかし、

平成 21 年頃から転居者割合が高くなっている。つぎに、これまでに述べたように、平成 10 年には新たな老人ホームの影響で老年人口の転入が激増しているが、それ以外ではさしたる変化は見られない。また、絶対数が小さいため信頼できる結果とは言えないが、核家族世帯の内訳は市内転居世帯が大半である。

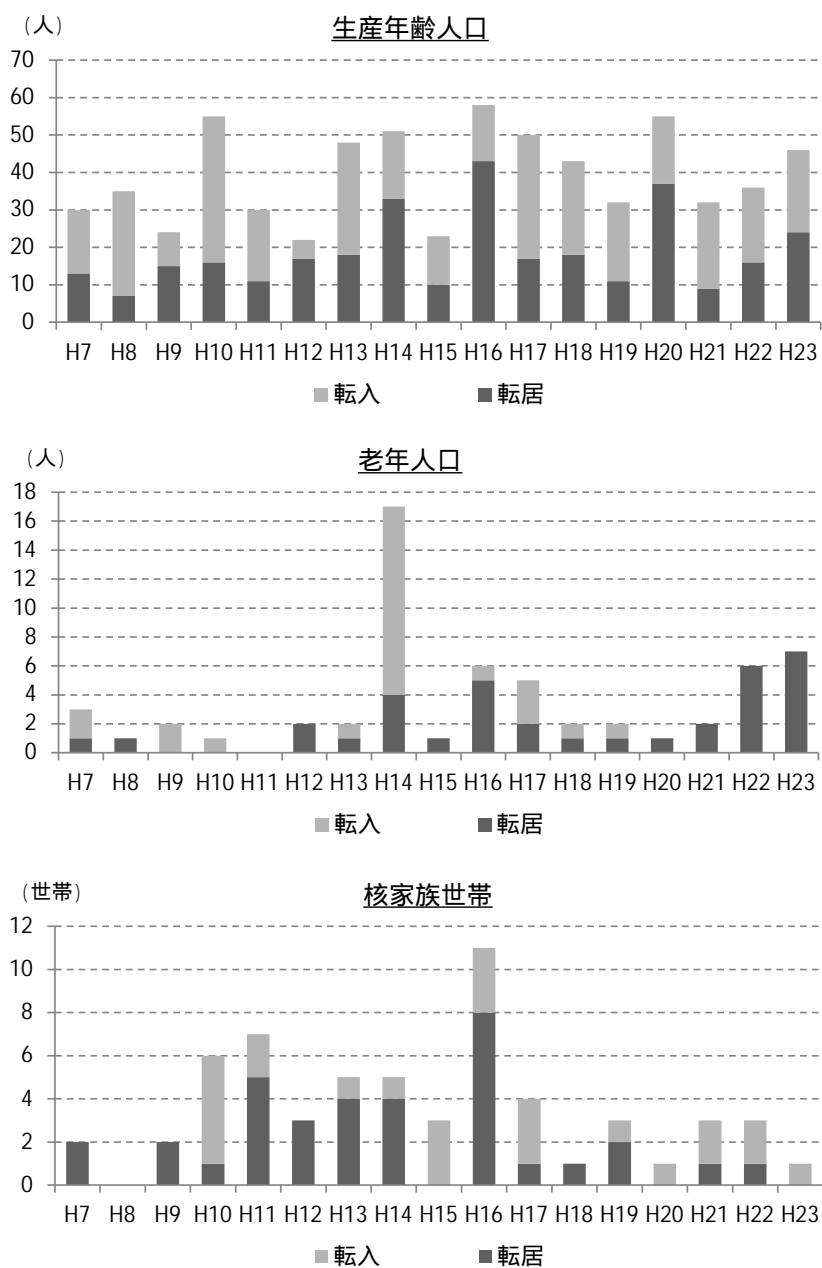


図 2 7 穂積 2 丁目における転入・転居の推移

図 2 7 の穂積 2 丁目においても平成 14 年の老年人口の転入者の増加が顕著であるが、穂積 1 丁目ほどの規模ではない。また、生産年齢人口と核家族世帯に関しては、平成 14

～ 16年頃をピークとした1丁目とは対照の山型の推移を示している。

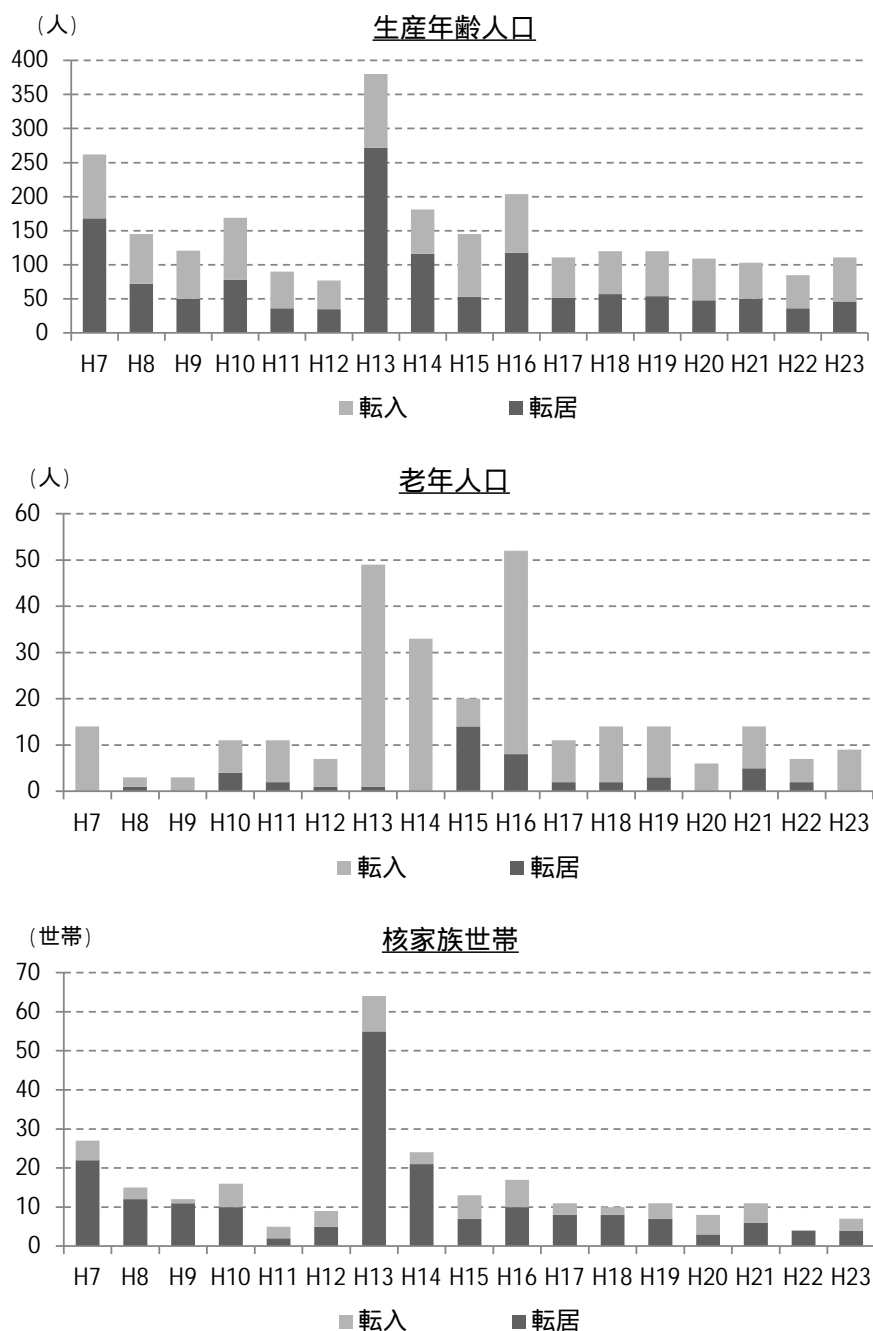


図 2 8 野田町における転入・転居の推移

野田町の転入・転居の推移には全てに共通する傾向がある。平成13年からの4年間に移住者が集中しており、それ以外の年ではさしたる変化が見られない点である。詳細はつぎの街区単位での分析において検討するが、野田町近辺での区画整理を伴う道路拡張工事が平成12年に完了していることから、それらによる影響の可能性は否定できない。また、上述の急激に増加した期間における生産年齢人口と核家族世帯の内訳をみると、市内

転居の割合が多いことも興味深い結果である。

以下では、市外転入の詳細な地域差を街区ユニットでの地図化より明らかにする。ここでは、定住者に占める転入者の比率を0～5%、6～10%、11～25%、26～50%の4カテゴリーで区分し、円シンボルで図示している。等級分割することで、時系列での変化の視覚化を可能とする狙いがある。同時に、穂積菰江線の拡幅工事を工期ごとに区分して図に重ね合わせることで、市外からの移住の傾向と都市インフラ整備との関連を探る。主題図作成にあたって留意したのは、年別の街区単位転入者の人数が小さすぎて信頼できる分析結果が得られない点である。そこで、庄内駅西部地区での震災以降の防災ライフライン整備に基づき、対象年度を平成7～12年の6年間、平成13～18年の6年間、平成19～23年までの5年間の3つに区分し、それぞれの数値を再集計した。

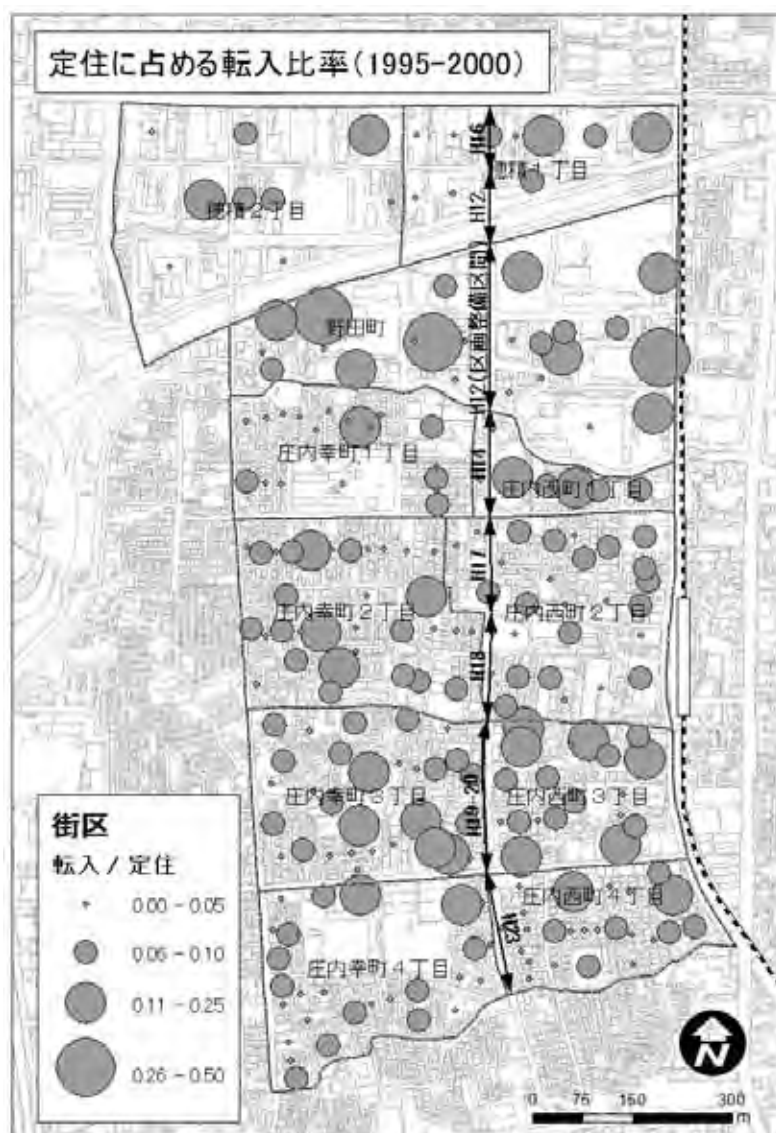


図29 平成7～12年(1995～2000年)の転入者の分布と道路整備との関連

図29は、平成7～12年（1995～2000年）における定住に占める転入比率の分布と、穂積菰江線の拡幅工事との関連を図示している。穂積菰江線の最初の整備が完了したのは、穂積1丁目と野田町の区間の平成12年である。したがって、この図の分布は道路整備以前の状況を表している。図からは、転入比率が6～10%程度の街区が散見される。ここでは、対象地区の中央を縦断する穂積菰江線沿いに高比率街区が集中していれば、道路整備による影響が考えられるため、つぎの図30からそのような現象が見られるかに注目する。

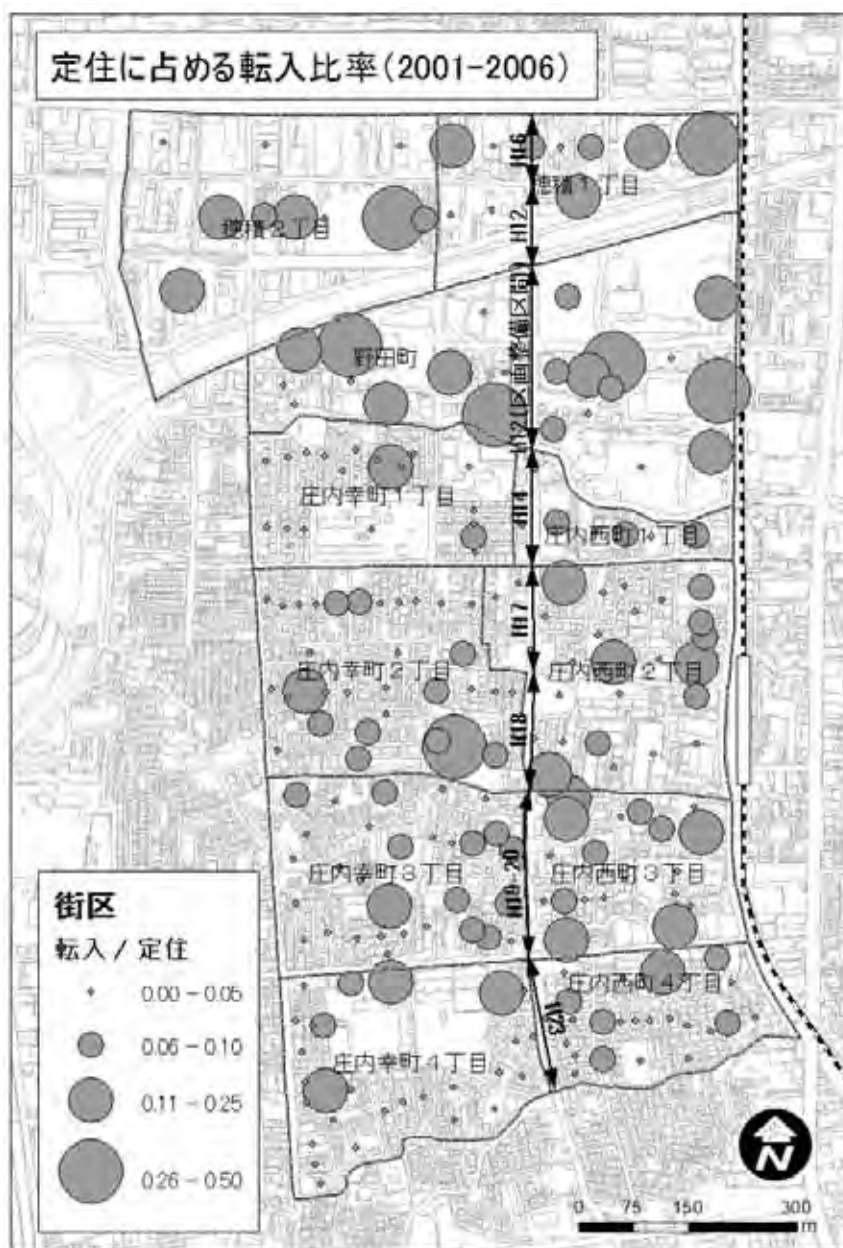


図30 平成13～18年（2001～2006年）の転入者の分布と道路整備との関連

図30は平成13～18年(2001～2006年)の転入比率の分布である。同年は穂積菰江線の北半分の拡幅工事完了後であり、道路整備事業による転入人口への影響があれば、その完了区間沿いの街区が高比率となるだろう。図30と図29を比較して気づくのは、幸町や西町の2, 3, 4丁目といった南エリアにおける転入者比率の低下である。多くの街区のそれが5%以下となり、特に対象地区内の西エリアでその傾向が顕著である。一方、穂積や野田といった拡幅工事が早期に完了した北エリアでは、そのような現象は見られない。これらは、2変数の因果関係を特定するには不十分な結果であるが、市外転入と都市インフラ整備との何かしらの関連を示すには十分と考える。

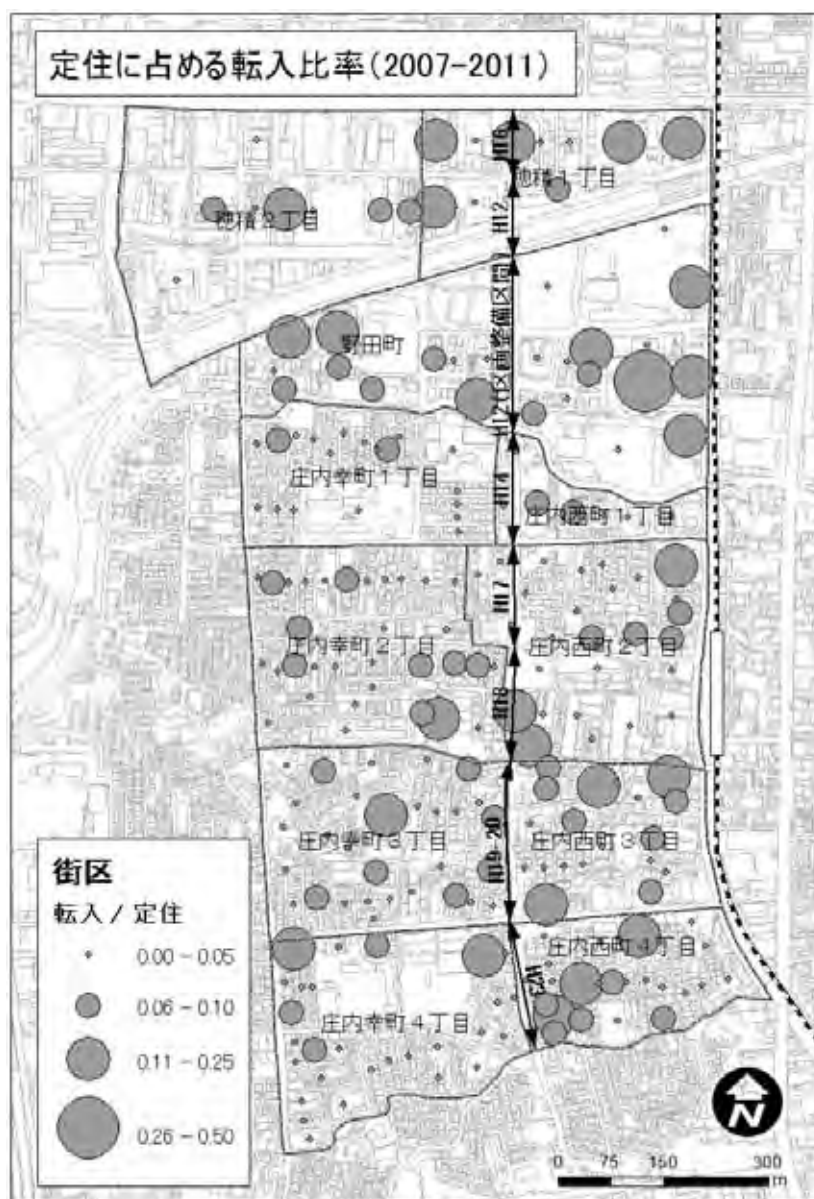


図31 平成19～23年(2007～2011年)の転入者の分布と道路整備との関連

図3 1は平成19～23年(2007～2011年)の転入比率である。この期間は道路整備の南半分が完了した時期であり、庄内幸町や庄内西町2～4丁目付近での転入者の動向が注目される。図からは、全体的な転入比率のさらなる減少が明らかである。多くの街区が5%以下で、11%以上の街区もかなり少数になっている。特に、これまでは比較的転入比率の高かった穂積あるいは野田町での減少が著しく、早期に道路整備が完了していることと無縁ではないだろう。また、この結果より、インフラ整備による市外転入の増加は一時的な影響と考えられる。一方、3～4丁目など、道路整備が近年に完了した街区においては、一部の街区を除き、転入比率はそれほど大きく減少していないようである。そして、これまで比率の低かった西町4丁目の道路沿いで転入比率が上昇しているのは興味深い結果である。今後、穂積菰江線の拡幅工事はさらに南方へと進められ、東西の幹線道路である三国塚口線と結節される計画である。ここでの分析より、道路整備事業と周辺居住との関連は明らかであり、庄内地域の人口構成に多大な影響をおよぼすだろう。

5 まとめ

本稿では、庄内駅西部地区を対象に年齢別人口の推移、世帯構成にみる高齢者の居住環境の変化、そして、それらの転入・転居といった移動との関連について検討した。また、道路整備の影響による詳細な変化を明確にするべく、小地域ユニットによる人口分析も試みた。以下にその結果を集約し、本稿のまとめとする。

ここでの分析より、全町丁目において高齢化の進展が見られた。特に、社会問題化する高齢者単身世帯の急激な増加が庄内駅西部地区の一部においても見られ、期待された変化とは対照的な結果となった。しかし、豊中市全域においても同様の高齢化は進んでおり、庄内地域だけで特別に高齢化が顕著なわけではない。また、庄内幸町と庄内西町では異なる傾向が見られる。西町では高齢化の進展は相対的に急であり、幸町では高齢化の進展が緩やかである。一つの要因として、西町では生産年齢人口の転入者が少なく、幸町では（絶対数は少ないながらも）継続的に転入者が見られることが挙げられるだろう。

同時に、世帯構成にみる高齢者の居住環境の経年変化には、町丁目ごとに異なる推移がみられた。たとえば、庄内西町1丁目ではここ15年で高齢単身世帯が約19%、西町2丁目、幸町2丁目も同様に急増しているが、幸町1丁目は約8%で西町4丁目も微増程度である。さらに言えば、幸町1丁目、4丁目、西町3丁目、穂積2丁目では高齢者を含む二世帯居住の割合が比較的高く、また、横ばいもしくは微増で推移しており、高齢者とその子世帯で庄内駅西部地区に居住する人々が一定数いることの証左の一つである。

つぎに、庄内駅西部地区への転入人口の経年変化は、全体的な減少傾向にある。しかし、各地域における道路整備事業の進展にともなって一時的ではあるが若干の増加傾向が見られる地域もある。たとえば、野田町では平成12年の道路整備事業の完了にともなって、翌13年には転入・転居の大幅な増加が見られる。また、幸町2丁目では平成17年より継続的に老年人口の流入が見られる。ちょうど平成17年と平成18年が当該地域の道路整備事業の完了年であり、その際に生産年齢人口よりも高齢者のほうが流入したためだと考えられる。さらには、庄内西町3丁目、4丁目では平成21年頃より老年人口の移住が増加しており、付近の道路整備が平成19年以降に順次完了していることから、道路整備の影響が考えられる。核家族世帯の移住傾向では、平成9年に庄内西町4丁目への転入が見られる。同年の高齢者の移住には目立った増加もなく、若年者のみの転入に成功した事例かもしれない。また、野田町も同様に核家族世帯の流入が見られる。しかし、絶対数がそれほど多くないことには注意が必要である。

そして、転入者の分布と道路整備との関連を街区単位で詳細に検討した地図においては、平成13～18年に見られた野田町での定住に占める転入比率の増加や、近年における西町4丁目道路沿いの街区での転入者の増加傾向からも、地域の居住者特性への道路整備事業の何かしらの影響があることが明らかである。そして、道路整備事業はさらに南方へと継続中であり、道路整備に伴う沿道周辺の建物の更新や用途の変更などが今後の居住者特

性の変化に大きく影響することが考えられる。

豊中市の活力・魅力づくりに関する調査研究(Ⅱ)

No.13-01

平成25(2013)年3月

500円

編集・発行 とよなか都市創造研究所

〒560-0022 大阪府豊中市北桜塚3丁目1番28号(市役所別館3階)

TEL : 06-6858-8811

FAX : 06-6858-8801

URL : <http://www.tcct.zaq.ne.jp/tium>

E-mail : tium@tcct.zaq.ne.jp

